

平成30年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

行橋市監査委員

1 行監第 1 0 5 号
令和元年 8 月 8 日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 藤 本 廣 美

平成 3 0 年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 3 0 年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2. 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	36
① 款別の支出済額の状況	37
② 性質別経費の推移	38
③ 款別の歳出状況	39
3. 特別会計	50
(1) 国民健康保険特別会計	51
(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	59
(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	62
(4) 介護保険特別会計	65
(5) 農業集落排水事業特別会計	69
(6) 後期高齢者医療特別会計	73

4. 財産に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	77
平成30年度 行橋市基金運用状況審査意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	79
むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	81
審査資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	83～107

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。
6. 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表示しています。

平成30年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、更に、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、かつ、その計数は正確であると共に、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、債務負担行為、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、平成30年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

また、一時借入金は、国民健康保険特別会計のみで行われており、借入額は議決限度額以内でした。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付していますので参照願います。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

平成30年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	49,015,753	48,571,396	444,357	100.91
歳入決算額	47,598,747	46,394,008	1,204,739	102.60
歳出決算額	47,266,664	46,341,638	925,026	102.00
歳入歳出差引額	332,083	52,370	279,713	634.11

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は97.11%で1,417,006千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は96.43%で1,749,089千円の執行残を生じています。歳入歳出差引額は、332,083千円の黒字決算で、前年度黒字52,370千円より279,713千円の増となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）163,492千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は168,591千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源額	実質収支額	歳出構成 比率
一般会計	33,321,888	32,744,042	32,043,196	700,846	163,270	537,576	67.79
特別会計	15,693,865	14,854,705	15,223,468	△368,763	222	△368,985	32.21
国民健康保険	8,349,563	7,527,323	8,107,595	△580,272	222	△580,494	17.15
行橋市魚市場	34,109	34,020	33,682	338	0	338	0.07
介護認定	38,054	38,008	35,737	2,271	0	2,271	0.08
介護保険	6,109,274	6,097,145	5,900,217	196,928	0	196,928	12.48
農業集落排水事業	79,739	81,631	77,965	3,665	0	3,665	0.16
後期高齢者医療	1,083,126	1,076,578	1,068,272	8,307	0	8,307	2.26
合計	49,015,753	47,598,747	47,266,664	332,083	163,492	168,591	100.00

※ 表中の特別会計の、行橋市魚市場、介護認定、介護保険の名称は、一部簡略しておりますので、第1.審査の対象2を参照願います。なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は平成29年度で廃止され、平成30年度から一般会計に統合されています。

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は、700,846千円の黒字で前年度黒字436,618千円より264,228千円の黒字増です。

特別会計は、368,763千円の赤字で前年度赤字384,248千円より15,485千円の赤字減となって

います。

(イ) 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入は、68.79%（前年度 63.95%） 一般会計歳出は、67.79%（前年度 63.08%）

特別会計歳入は、31.21%（前年度 36.05%） 特別会計歳出は、32.21%（前年度 36.92%）

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が 4.84 ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が 4.71 ポイント上昇しています。

(ウ) 総計決算額

歳入 47,598,747 千円は前年度 46,394,008 千円より 1,204,739 千円（2.60%）の増、歳出 47,266,664 千円は前年度 46,341,638 千円より 925,026 千円（2.00%）の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次のとおりです。

表 2 決算の推移

（単位：千円、%）

年度別		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
項目						
歳入	一般会計	26,921,956	27,814,917	27,803,372	29,670,811	32,744,042
	前年対比	98.19	103.32	99.96	106.72	110.36
	特別会計	15,600,538	15,712,312	15,814,270	16,723,197	14,854,705
	前年対比	102.09	100.72	100.65	105.75	88.83
	合計	42,522,494	43,527,229	43,617,642	46,394,008	47,598,747
	前年対比	99.59	102.36	100.21	106.37	102.60
歳出	一般会計	26,296,335	27,104,921	27,166,527	29,234,193	32,043,196
	前年対比	98.83	103.07	100.23	107.61	109.61
	特別会計	16,337,560	16,723,385	16,975,072	17,107,445	15,223,468
	前年対比	101.38	102.36	101.51	100.78	88.99
	合計	42,633,895	43,828,306	44,141,599	46,341,638	47,266,664
	前年対比	99.79	102.80	100.71	104.98	102.00

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表 3 会計別・純計決算額

（単位：千円）

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	32,744,042	32,155	32,711,887	32,043,196	1,837,549	30,205,647

特別会計	14,854,705	1,837,549	13,017,156	15,223,468	32,155	15,191,313
国民健康保険	7,527,323	656,987	6,870,336	8,107,595	0	8,107,595
行橋市魚市場	34,020	22,900	11,120	33,682	0	33,682
介護認定	38,008	20,895	17,113	35,737	1,526	34,211
介護保険	6,097,145	815,575	5,281,570	5,900,217	27,167	5,873,050
農業集落排水事業	81,631	45,179	36,452	77,965	0	77,965
後期高齢者	1,076,578	276,013	800,565	1,068,272	3,462	1,064,810
合計	47,598,747	1,869,704	45,729,043	47,266,664	1,869,704	45,396,960

(ア) 歳入総額

45,729,043 千円は前年度 44,080,145 千円より 1,648,898 千円(3.74%)の増です。

(イ) 歳出総額

45,396,960 千円は前年度 44,027,775 千円より 1,369,185 千円(3.11%)の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位:千円、%)

年度別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
項目						
歳入	一般会計	26,875,352	27,757,935	27,753,750	29,624,159	32,711,887
	前年対比	98.28	103.28	99.98	106.74	110.42
	特別会計	13,634,088	14,034,517	14,113,950	14,455,986	13,017,156
	前年対比	101.07	102.94	100.57	102.42	90.05
	合計	40,509,440	41,792,452	41,867,700	44,080,145	45,729,043
	前年対比	99.20	103.17	100.18	105.28	103.74
歳出	一般会計	24,329,885	25,427,126	25,466,207	26,966,982	30,205,647
	前年対比	98.05	104.51	100.15	105.89	112.01
	特別会計	16,290,956	16,666,403	16,925,450	17,060,793	15,191,313
	前年対比	101.54	102.30	101.55	100.80	89.04
	合計	40,620,841	42,093,529	42,391,657	44,027,775	45,396,960
	前年対比	99.42	103.63	100.71	103.86	103.11

(ア) 歳入総額の前年度対比

一般会計 32,711,887 千円は前年度 29,624,159 千円より 3,087,728 千円(10.42%)の増です。

特別会計 13,017,156 千円は前年度 14,455,986 千円より 1,438,830 千円(9.95%)の減です。

(イ) 歳出総額の前年度対比

一般会計 30,205,647 千円は前年度 26,966,982 千円より 3,238,665 千円(12.01%)の増です。特

別会計 15,191,313 千円は前年度 17,060,793 千円より 1,869,480 千円 (10.96%) の減です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

項 目			30年度			29年度	28年度
			金額	前年増減額	前年度対比	金額	金額
不納欠損額	不納欠損額 会計別内訳	一般会計	30,888,069	△ 1,581,932	95.13	32,470,001	43,315,148
		特別会計	21,244,978	△ 11,995,301	63.91	33,240,279	55,643,985
	① 合計	52,133,047	△ 13,577,233	79.34	65,710,280	98,959,133	
収入未済額	収入未済額 ②	一般会計	771,586,660	△ 129,449,919	85.63	901,036,579	1,533,675,673
		特別会計	330,617,758	△ 5,381,624	98.40	335,999,382	356,305,928
		合計	1,102,204,418	△ 134,831,543	89.10	1,237,035,961	1,889,981,601
	上記②の内 翌年度繰越額 ③	一般会計	322,293,000	△ 146,917,000	68.69	469,210,000	1,078,918,000
		特別会計	0	0	—	0	0
		合計	322,293,000	△ 146,917,000	68.69	469,210,000	1,078,918,000
	実質収入未済 額 ②-③	一般会計	449,293,660	17,467,081	104.04	431,826,579	454,757,673
		特別会計	330,617,758	△ 5,381,624	98.40	335,999,382	356,305,928
		合計	779,911,418	12,085,457	101.57	767,825,961	811,063,601

(ア) 不納欠損額

52,133,047 円 (前年度対比 79.34%) は、調定総額 48,753,085,675 円の 0.11%(前年度 0.14%) であり、前年度より 13,577,233 円の減です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

(イ) 収入未済額

1,102,204,418 円 (前年度対比 89.10%) は、調定総額の 2.26% (前年度 2.59%) です。

(ウ) 翌年度繰越額

322,293,000 円 (一般会計) です。

(エ) 実質収入未済額

(イ) 収入未済額には (ウ) 翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額 (エ) は 779,911,418 円で前年度 767,825,961 円より 12,085,457 円の増であり、調定総額の 1.60% (前年度 1.61%) となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計、特別会計を併せた総合計の節別の執行状況のうち、支出総額 47,266,663,547 円 (資料 1 の②に記載) に対する支出額構成比率が高いものは、次のとおりです。

表 6 (歳出) 節別支出済額の推移表 (一般会計・特別会計の合計)

(単位：円、%)

節 別	平成30年度 支出済額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
19 負担金補助及び交付金	2,901,875,903	13,706,407,976	16,608,283,879	35.14	△1,986,200,538	89.32
20 扶助費	6,830,800,354	1,738,536	6,832,538,890	14.46	117,488,966	101.75
25 積立金	4,225,845,462	43,544,277	4,269,389,739	9.03	2,712,112,497	274.16
13 委託料	3,743,135,213	295,967,520	4,039,102,733	8.55	114,062,329	102.91
15 工事請負費	2,297,196,732	6,664,329	2,303,861,061	4.87	△467,153,186	83.14
23 償還金・利子及び割引料	1,888,730,260	286,780,588	2,175,510,848	4.60	91,721,404	104.40
28 繰出金	1,852,495,310	32,155,279	1,884,650,589	3.99	△443,053,853	80.97
2 給料	1,648,827,667	62,038,040	1,710,865,707	3.62	35,780,247	102.14
8 報償費	1,704,250,677	1,395,000	1,705,645,677	3.61	1,361,226,864	495.22
3 職員手当等	1,260,504,387	36,536,328	1,297,040,715	2.74	119,714,923	110.17
11 需用費	1,042,523,687	20,819,759	1,063,343,446	2.25	57,709,583	105.74
22 補償補填及び賠償金	107,138,337	582,096,719	689,235,056	1.46	△853,441,823	44.68
4 共済費	656,446,045	26,498,578	682,944,623	1.44	17,845,550	102.68

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料9に添付していますので、ご参照下さい。

(ア) 前年度より増となった主な節

積立金	2,712,112 千円 (174.16%)
報償費	1,361,227 千円 (395.22%)
職員手当等	119,715 千円 (10.17%)
扶助費	117,489 千円 (1.75%)
委託料	114,062 千円 (2.91%)

(イ) 前年度より減となった主な節

負担金補助及び交付金	1,986,201 千円 (10.68%)
補償補填及び賠償金	853,442 千円 (55.32%)
工事請負費	467,153 千円 (16.86%)

繰出金

443,054 千円 (19.03%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

① 財政力指数

この指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、地方公共団体の財政力を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.656で前年度より0.01ポイント上昇しています。

表7 財政力指数 (単位:千円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額	6,574,626	6,806,781	7,152,383	7,155,381	7,294,370
基準財政需要額	10,569,639	10,818,601	10,920,150	10,900,696	11,070,597
財政力指数(過去3年平均)	0.605	0.619	0.635	0.646	0.656
県下平均	0.500	0.510	0.520	0.530	—

② 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は、89.3%で前年度89.1%と比較して0.2ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率 (単位:千円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源等収入等	13,843,119	14,480,736	13,942,776	14,269,456	14,570,537
経常経費充当一般財源	12,716,450	12,463,105	12,398,479	12,709,584	13,006,668
経常収支比率	91.9	86.1	88.9	89.1	89.3
県下平均	93.3	92.0	94.5	94.1	—

※ 経常一般財源等収入等は減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。

③ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指数で、公債費支出の経常一般財源に占める割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は、5.4%で前年度5.7%より0.3ポイントの減です。

表 9 実質公債費比率

(単位：%)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質公債費比率	6.0	6.0	5.9	5.7	5.4
県下平均	9.8	9.5	9.5	9.0	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は、14,260,773千円で前年度末11,556,115千円より2,704,658千円(23.40%)の増となっています。

また、地方債現在高の総額は、20,475,148千円で前年度20,163,683千円より311,465千円(1.54%)の増となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は1.47で、前年度と同率です。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10 積立金と地方債の現在高

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年増減額等	
積立金 現在高	財調基金	3,383,857	3,613,852	4,723,583	4,915,572	5,866,403	950,831
	減債基金	367,371	368,526	369,684	370,238	370,829	591
	その他	5,130,752	5,716,012	5,623,264	6,270,305	8,023,541	1,753,236
	計	8,881,980	9,698,390	10,716,531	11,556,115	14,260,773	2,704,658
地方債 現在高	政府資金	15,756,582	16,031,324	16,480,516	16,790,356	16,528,161	△ 262,195
	その他	1,911,082	2,374,449	2,845,261	3,373,327	3,946,987	573,660

計	17,667,664	18,405,773	19,325,777	20,163,683	20,475,148	311,465
現債高倍率(倍)	1.31	1.35	1.42	1.47	1.47	0.00

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は次のとおりです。

一般会計では前年度より311,465千円(1.54%)の増、特別会計合計では52,556千円(7.26%)の減となっています。

表11 地方債の現在高

(単位：千円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	前年増減額	前年対比
一般会計	18,405,773	19,325,777	20,163,683	20,475,148	311,465	101.54
特別会計	825,955	775,736	724,363	671,807	△52,556	92.74
魚市場	130,277	109,942	89,075	67,661	△21,414	75.96
農業集落排水	695,678	665,794	635,288	604,146	△31,142	95.10
合計	19,231,728	20,101,513	20,888,046	21,146,955	258,909	101.24

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	33,321,888,225	30,791,091,280	2,530,796,945	108.22
歳入決算額	32,744,042,830	29,670,811,147	3,073,231,683	110.36
歳出決算額	32,043,196,313	29,234,192,562	2,809,003,751	109.61
歳入歳出差引額	700,846,517	436,618,585	264,227,932	160.52

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

700,846,517 円の黒字となっています。

(イ) 実質収支額

537,576,517 円の黒字であり、これは（ア）から翌年度へ繰り越した繰越財源額 163,270,000 円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

187,270,577 円の黒字となっています。これは（イ）から前年度の実質収支額 350,305,940 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	平成30年度			平成29年度
	金額	前年度増減	前年度対比	金額
(1) 歳入総額	32,744,042,830	3,073,231,683	110.36	29,670,811,147
(2) 歳出総額	32,043,196,313	2,809,003,751	109.61	29,234,192,562
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	700,846,517	264,227,932	160.52	436,618,585
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	163,270,000	113,035,000	325.01
	事故繰越し繰越額	0	△36,077,645	皆減
	計	163,270,000	76,957,355	189.16
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	537,576,517	187,270,577	153.46	350,305,940
(6) 前年度実質収支額	350,305,940	△12,371,973	96.59	362,677,913
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	187,270,577	199,642,550	—	△12,371,973
(8) 財政調整基金積立額	972,970,000	962,320,000	9135.87	10,650,000
(9) 繰上償還額	0	0	—	0
(10) 基金取崩し額	197,292,000	197,292,000	皆増	0
(7)+(8)+(9)-(10)				
(11) 実質単年度収支額	962,948,577	964,670,550	—	△1,721,973

なお、実質単年度収支額は962,948,577円の黒字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,321,888,225	30,791,091,280	2,530,796,945	108.22
調 定 額	33,546,517,559	30,604,317,727	2,942,199,832	109.61
収 入 済 額	32,744,042,830	29,670,811,147	3,073,231,683	110.36
不 納 欠 損 額	30,888,069	32,470,001	△1,581,932	95.13
収 入 未 済 額	771,586,660	901,036,579	△129,449,919	85.63

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は557,845,395円の減で、収入割合は98.27%（前年度96.36%）です。

調定額に対する収入済額は802,474,729円の減で、収入率は97.61%（前年度96.95%）です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は前年度より2,942,199,832円（9.61%）の増です。

収入済額は前年度より3,073,231,683円（10.36%）の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より1,581,932円（4.87%）の減であり、調定額の0.09%となっています。

(エ) 収入未済額

前年度より129,449,919円（14.37%）の減です。

収入未済額には、翌年度繰越に係る繰越財源額322,293,000円が含まれていますので、この繰越財源を除いた実質収入未済額は449,293,660円となり前年度437,649,999円より11,643,661円増加しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額322,293,000円（平成30年度から令和元年度へ）は、令和元年6月議会に報告された繰越明許費における未収入特定財源322,293,000円（国県支出金176,893,000円、地方債145,400,000円）と一致しています。

(オ) 繰越財源

予算現額には平成29年度から平成30年度へ繰り越された翌年度繰越額549,699,225円が含まれており、これは平成30年6月議会に報告された平成29年度一般会計繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し繰越計算書の数値と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度				平成29年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	8,061,176,680	95.38	247,863,739	103.17	7,813,312,941
2 地方譲与税	201,941,000	100.00	3,130,000	101.57	198,811,000
3 利子割交付金	12,644,000	100.00	△ 1,838,000	87.31	14,482,000
4 配当割交付金	28,058,000	100.00	△ 9,352,000	75.00	37,410,000
5 株式等譲渡所得割交付金	25,677,000	100.00	△ 13,836,000	64.98	39,513,000
6 地方消費税交付金	1,226,432,000	100.00	6,798,000	100.56	1,219,634,000
7 ゴルフ場利用税交付金	2,286,408	100.00	△ 91,420	96.16	2,377,828
8 自動車取得税交付金	76,699,000	100.00	3,757,000	105.15	72,942,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,539,000	100.00	12,248,000	110.72	114,291,000
10 地方特例交付金	65,311,000	100.00	13,248,000	125.45	52,063,000
11 地方交付税	4,355,146,000	100.00	16,658,000	100.38	4,338,488,000
12 交通安全対策特別交付金	13,312,000	100.00	△ 517,000	96.26	13,829,000
13 分担金及び負担金	646,999,992	98.83	△ 206,450,609	75.81	853,450,601
14 使用料及び手数料	828,980,271	97.94	△ 7,808,691	99.07	836,788,962
15 国庫支出金	6,194,414,287	97.58	△ 309,240,903	95.25	6,503,655,190
16 県支出金	2,105,991,466	98.91	△ 79,879,790	96.35	2,185,871,256
17 財 産 収 入	41,477,088	100.00	△ 392,885,219	9.55	434,362,307
18 寄 附 金	4,454,518,024	100.00	3,615,281,100	530.78	839,236,924
19 繰 入 金	1,728,497,603	100.00	854,081,623	197.67	874,415,980
20 繰 越 金	261,465,585	100.00	△ 194,040,608	57.40	455,506,193
21 諸 収 入	422,101,426	86.66	13,988,461	103.43	408,112,965
22 市 債	1,864,375,000	92.77	△ 497,882,000	78.92	2,362,257,000
合 計	32,744,042,830	97.61	3,073,231,683	110.36	29,670,811,147

(ア) 増となった主なもの

18 款 寄附金	3,615,281,100 円 (430.78%)
19 款 繰入金	854,081,623 円 (97.67%)
1 款 市税	247,863,739 円 (3.17%)
11 款 地方交付税	16,658,000 円 (0.38%)
21 款 諸収入	13,988,461 円 (3.43%)

(イ) 減となった主なもの

22 款 市債	497,882,000 円 (21.08%)
17 款 財産収入	392,885,219 円 (90.45%)
15 款 国庫支出金	309,240,903 円 (4.75%)
13 款 分担金及び負担金	206,450,609 円 (24.19%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次のとおりです。

表 14 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 30 年度				平成 29 年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	8,451,333,886	372,201,234	4.40	5,207,786	366,993,448	4.47
13. 分担金及び負担金	654,644,369	7,221,377	1.10	△ 192,592	7,413,969	0.86
14. 使用料及び手数料	846,409,458	11,978,359	1.42	△ 5,251,738	17,230,097	2.01
15. 国 庫 支 出 金	6,348,052,287	153,638,000	2.42	△ 155,715,000	309,353,000	4.54
16. 県 支 出 金	2,129,246,466	23,255,000	1.09	△ 25,602,000	48,857,000	2.19
21. 諸 収 入	487,052,385	57,892,690	11.89	17,703,625	40,189,065	8.96
22. 市 債	2,009,775,000	145,400,000	7.23	34,400,000	111,000,000	4.49
上記款の合計	20,926,513,851	771,586,660	3.69	△ 129,449,919	901,036,579	4.03
上記合計のうち繰越分(国庫、県、市債の未済額)	10,487,073,753	322,293,000	3.07	△ 146,917,000	469,210,000	4.07
繰越分を除く収入未済額(実質収入未済額)	10,439,440,098	449,293,660	4.30	17,467,081	431,826,579	3.99

※未済割合は、調定額に対する割合

(ア) 収入未済額

当年度の収入未済額 771,586,660 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 322,293,000 円を除く実質収入未済額 449,293,660 円は、前年度より 17,467,081 円 (4.04%) 増加しています。

③ 財源別の歳入状況

(ア) 自主財源

前年度より 3,930,029,796 円 (31.40%) の増です。

歳入総額との構成比率は、50.22% (前年度 42.18%) で、前年度より 8.04 ポイントの増となっています。

(イ) 依存財源

前年度より 856,798,113 円 (4.99%) の減です。

歳入総額との構成比率は、49.78%(前年度 57.82%) で、自主財源に反比例して 8.04 ポイントの減となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

(単位：円、%)

款 別	平成 30 年度				平成 29 年度		
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年度対比	収入済額	構成比率	
自主財源	1 市 税	8,061,176,680	24.62	247,863,739	103.17	7,813,312,941	26.33
	13 分担金及び負担金	646,999,992	1.98	△ 206,450,609	75.81	853,450,601	2.88
	14 使用料及び手数料	828,980,271	2.53	△ 7,808,691	99.07	836,788,962	2.82
	17 財産収入	41,477,088	0.13	△ 392,885,219	9.55	434,362,307	1.46
	18 寄附金	4,454,518,024	13.60	3,615,281,100	530.78	839,236,924	2.83
	19 繰入金	1,728,497,603	5.28	854,081,623	197.67	874,415,980	2.95
	20 繰越金	261,465,585	0.80	△ 194,040,608	57.40	455,506,193	1.54
	21 諸収入	422,101,426	1.29	13,988,461	103.43	408,112,965	1.38
小 計	16,445,216,669	50.22	3,930,029,796	131.40	12,515,186,873	42.18	
依存財源	2 地方譲与税	201,941,000	0.62	3,130,000	101.57	198,811,000	0.67
	3 利子割交付金	12,644,000	0.04	△ 1,838,000	87.31	14,482,000	0.05
	4 配当割交付金	28,058,000	0.09	△ 9,352,000	75.00	37,410,000	0.13
	5 株式等譲渡所得割交付金	25,677,000	0.08	△ 13,836,000	64.98	39,513,000	0.13
	6 地方消費税交付金	1,226,432,000	3.75	6,798,000	100.56	1,219,634,000	4.11
	7 ゴルフ場利用税交付金	2,286,408	0.01	△ 91,420	96.16	2,377,828	0.01
	8 自動車取得税交付金	76,699,000	0.23	3,757,000	105.15	72,942,000	0.25
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,539,000	0.39	12,248,000	110.72	114,291,000	0.39
	10 地方特例交付金	65,311,000	0.20	13,248,000	125.45	52,063,000	0.18
	11 地方交付税	4,355,146,000	13.30	16,658,000	100.38	4,338,488,000	14.62
	12 交通安全対策特別交付金	13,312,000	0.04	△ 517,000	96.26	13,829,000	0.05
	15 国庫支出金	6,194,414,287	18.92	△ 309,240,903	95.25	6,503,655,190	21.92
16 県支出金	2,105,991,466	6.43	△ 79,879,790	96.35	2,185,871,256	7.37	
22 市 債	1,864,375,000	5.69	△ 497,882,000	78.92	2,362,257,000	7.96	
小 計	16,298,826,161	49.78	△ 856,798,113	95.01	17,155,624,274	57.82	
合 計	32,744,042,830	100.00	3,073,231,683	110.36	29,670,811,147	100.00	

(ウ) 自主財源 (款別)

・増となったもの

18 款 寄附金	3,615,281,000 円 (430.78%)
19 款 繰入金	854,081,623 円 (97.67%)
1 款 市税	247,863,739 円 (3.17%)
21 款 諸収入	13,988,461 円 (3.43%)

・減となった主なもの

17 款 財産収入	392,885,219 円 (90.45%)
13 款 分担金及び負担金	206,450,609 円 (24.19%)
20 款 繰越金	194,040,608 円 (42.60%)

(エ) 依存財源 (款別)

・増となった主なもの

11 款 地方交付税	16,658,000 円 (0.38%)
10 款 地方特例交付金	13,248,000 円 (25.45%)
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,248,000 円 (10.72%)

・減となった主なもの

22 款 市債	497,882,000 円 (21.08%)
15 款 国庫支出金	309,240,903 円 (4.75%)
16 款 県支出金	79,879,790 円 (3.65%)
5 款 株式等譲渡所得割交付金	13,836,000 円 (35.02%)

④ 款別の歳入状況

当年度の款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F
1 市 民 税	3,840,956,000	4,110,363,240	3,965,285,915	3,876,401	141,200,924	96.47
2 固定資産税	3,366,444,000	3,607,315,589	3,374,032,284	13,670,110	219,613,195	93.53
3 軽自動車税	208,574,000	221,663,930	209,867,354	409,461	11,387,115	94.68
4 たばこ税	502,278,000	511,991,127	511,991,127	0	0	100.00
合計	7,918,252,000	8,451,333,886	8,061,176,680	17,955,972	372,201,234	95.38

(ア) 調定総額及び収入状況

市税合計の調定総額 8,451,333,886 円は、前年度 8,209,899,206 円より 241,434,680 円 (2.94%) の増となっています。

市税合計の収入済額 8,061,176,680 円は、前年度 7,813,312,941 円より 247,863,739 円 (3.17%) の増となっています。市税合計の調定額に対する収入率は 95.38%(前年度 95.17%) であり、予算現額に対する調定額の比率は 106.73%となっています。

(イ) 税別の収入率

市民税 96.47% (前年度 96.32%)、固定資産税 93.53% (前年度 93.28%) 及び軽自動車税 94.68% (前年度 94.67%) はすべて前年度より上昇しています。又、たばこ税は 100% (前年度 100%) です。

(ウ) 税別の収入済額構成比率

市民税 49.19%(前年度 47.91%)、固定資産税 41.86% (前年度 43.05%) で、この 2 税で市税収入総額の 91.05% (前年度 90.96%) を占め、軽自動車税 2.60%(前年度 2.56%)、たばこ税 6.35% (前年度 6.48%) となっています。

(エ) 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 21.59%、固定資産税が 76.13%、軽自動車税が 2.28%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.21% (前年度 0.36%) となっています。

(オ) 税別の収入未済額構成比率

市民税 37.94% (前年度 37.16%)、固定資産税 59.00% (前年度 59.94%) 軽自動車税 3.06% (前年度 2.90%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 4.40% (前年度 4.47%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

(単位：円、%)

項 (税別)	平成30年度				平成29年度	
	収入済額	構成比率	前年比較増減	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	3,965,285,915	49.19	222,127,161	105.93	3,743,158,754	47.91
2 固定資産税	3,374,032,284	41.86	10,158,537	100.30	3,363,873,747	43.05
3 軽自動車税	209,867,354	2.60	10,119,864	105.07	199,747,490	2.56
4 たばこ税	511,991,127	6.35	5,458,177	101.08	506,532,950	6.48
計	8,061,176,680	100.00	247,863,739	103.17	7,813,312,941	100.00

(カ) 税別の収入済額

・増となったもの

1 項 市民税	222,127,161 円	(5.93%)
2 項 固定資産税	10,158,537 円	(0.30%)
3 項 軽自動車税	10,119,864 円	(5.07%)
4 項 たばこ税	5,458,177 円	(1.08%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位：円、%)

税目別	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	4,110,363,240	3,965,285,915	96.47	3,876,401	141,200,924	3,743,158,754	96.32
(個人)	3,468,879,330	3,330,006,415	96.00	3,552,402	135,320,513	3,234,537,654	95.98
現年	3,337,770,958	3,301,610,466	98.92	0	36,160,492	3,201,757,099	99.12
滞納	131,108,372	28,395,949	21.66	3,552,402	99,160,021	32,780,555	23.46
(法人)	641,483,910	635,279,500	99.03	323,999	5,880,411	508,621,100	98.52
現年	635,483,000	634,138,500	99.79	0	1,344,500	507,521,000	99.70
滞納	6,000,910	1,141,000	19.01	323,999	4,535,911	1,100,100	15.26
固定資産税	3,607,315,589	3,374,032,284	93.53	13,670,110	219,613,195	3,363,873,747	93.28
固定資産税	3,594,837,389	3,361,554,084	93.51	13,670,110	219,613,195	3,351,434,147	93.26
現年	3,374,778,764	3,332,990,257	98.76	0	41,788,507	3,316,307,522	98.70
滞納	220,058,625	28,563,827	12.98	13,670,110	177,824,688	35,126,625	15.03
国有資産等	12,478,200	12,478,200	100.00	0	0	12,439,600	100.00
軽自動車税	221,663,930	209,867,354	94.68	409,461	11,387,115	199,747,490	94.67
現年	211,022,200	206,249,608	97.74	0	4,772,592	196,607,748	97.60
滞納	10,641,730	3,617,746	34.00	409,461	6,614,523	3,139,742	32.93
市たばこ税	511,991,127	511,991,127	100.00	0	0	506,532,950	100.00
現年	511,991,127	511,991,127	100.00	0	0	506,532,950	100.00
滞納	0	0	-	0	0	0	-
市税合計	8,451,333,886	8,061,176,680	95.38	17,955,972	372,201,234	7,813,312,941	95.17
現年課税分	8,083,524,249	7,999,458,158	98.96	0	84,066,091	7,741,165,919	98.99
滞納繰越分	367,809,637	61,718,522	16.78	17,955,972	288,135,143	72,147,022	18.49

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の省略した表示です。

(キ) 税全体の収入率

95.38% (前年度 95.17%) は 0.21 ポイントの増です。

(ク) 現年課税分の収入率

98.96% (前年度 98.99%) は 0.03 ポイントの減です。

(ケ) 滞納繰越分の収入率

16.78% (前年度 18.49%) は 1.71 ポイントの減です。

次に、不納欠損額の税別の内訳状況は、次のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理(処分)するものです。

表 18 市税の不納欠損状況

(単位：円)

項目	税目	件数	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
			個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止分)	件数		22	0	39	14	0	75
	金額		255,483	0	290,350	72,261	0	618,094
地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損分)	件数		16	0	39	0	0	55
	金額		590,153	0	407,311	0	0	997,464
地方税法第 18 条 第 1 項 (消滅時効分)	件数		273	5	947	81	0	1,306
	金額		2,706,766	323,999	12,972,449	337,200	0	16,340,414
計	件数		311	5	1,025	95	0	1,436
	金額		3,552,402	323,999	13,670,110	409,461	0	17,955,972

不納欠損額 17,955,972 円は、前年度不納欠損額 29,592,817 円より 11,636,845 円の減となっています。

また、市税調定額に対する割合は 0.21%で前年度 0.36%より 0.15 ポイントの減となっています。

この不納欠損は、地方税法の規定に基づく執行停止、即時欠損及び消滅時効により処理されたものです。

次に、当年度収入未済額の税別状況は、次のとおりとなっています。

表 19 収入未済額の税別内訳

(単位：円)

年度	税目	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
25年度以前分		30,121,822	677,798	77,652,561	1,475,753	0	109,927,934
26年度分		11,765,599	430,700	19,241,634	713,627	0	32,151,560
27年度分		15,434,003	1,965,013	22,067,467	706,508	0	40,172,991
28年度分		16,305,494	595,000	27,371,900	1,385,663	0	45,658,057
29年度分		25,533,103	867,400	31,491,126	2,332,972	0	60,224,601
小 計		99,160,021	4,535,911	177,824,688	6,614,523	0	288,135,143
30年度分		36,160,492	1,344,500	41,788,507	4,772,592	0	84,066,091
合 計		135,320,513	5,880,411	219,613,195	11,387,115	0	372,201,234

市税の年度別の収入状況（推移）は、次のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況

(単位:円、%)

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B- (C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
30年度	8,451,333,886	8,061,176,680	17,955,972	372,201,234	95.38	103.17
29年度	8,209,899,206	7,813,312,941	29,592,817	366,993,448	95.17	101.86
28年度	8,100,751,688	7,670,661,520	39,520,301	390,569,867	94.69	100.96
27年度	8,074,008,693	7,597,389,916	33,086,073	443,532,704	94.10	102.11
26年度	7,954,289,933	7,440,606,942	30,595,644	483,087,347	93.54	99.96

以上が市税の決算概要であり、当年度の調定額は前年度より 2.94%の増、また、収入済額も前年度より 3.17%の増で、その主な要因は、市民税約 2 億 2 千万円、固定資産税及び軽自動車税がそれぞれ約 1 千万円の増によるものです。

次に、市税の根幹をなす市民税、固定資産税についてみると、調定額、収入済額どちらも前年度より増となっています。個人市民税の増は所得の増及び納税義務者数の増、固定資産税の増は償却資産の新規設備投資の増によるものとのことです。

次に、市税の収入未済額は一般会計の実質収入未済額の 82.84%を占めており、前年度 83.86%より 1.02 ポイントの減となっています。この収入未済額の約 77%は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が課題であると言えます。

また、収入率では、当年度はすべての税目において率が上昇しており、市税全体の収入率は 95.38 %で前年度より 0.21 ポイント上昇しています。特に市税の現年度分についてみると前年度より 0.03 ポイントの減となっていますが、当年度も平成 22 年度以降続いている 98%台を維持し、98.96%の収入率となっています。

税の収入については、公平の原則に基づき、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、不納欠損処分額は、当年度は前年度より 39.32%減少しています。なお、この処分は厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油 譲与税	58,308,000	58,308,000	100.00	701,000	101.22	57,607,000	100.00
2 自動車重量 譲与税	143,633,000	143,633,000	100.00	2,429,000	101.72	141,204,000	100.00
計	201,941,000	201,941,000	100.00	3,130,000	101.57	198,811,000	100.00

※国税として徴収し、一定の客観的基準により地方公共団体に配分するもので、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額のうち 42/100 に相当する額を、また自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の 1/3 の額を市町村に対し、市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与される税です。

収入済額は予算現額 204,980,000 円に対して 3,039,000 円 (1.48%) の減で、前年度に比べ 3,130,000 円 (1.57%) の増です。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	12,644,000	12,644,000	100.00	△ 1,838,000	87.31	14,482,000	100.00

※預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割 (税率 5%) 収入のうち 59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

収入済額は予算現額 10,662,000 円に対して 1,982,000 円 (18.59%) の増で、前年度に比べ 1,838,000 円 (12.69%) の減です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	28,058,000	28,058,000	100.00	△ 9,352,000	75.00	37,410,000	100.00

※特定配当等の額に対し分離課税される県民税配当割 (税率 5%) 収入のうち 59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

収入済額は予算現額 28,211,000 円に対して 153,000 円 (0.54%) の減で、前年度に比べ 9,352,000 円 (25.00%) の減です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	25,677,000	25,677,000	100.00	△ 13,836,000	64.98	39,513,000	100.00

※特定株式等譲渡所得に対し分離課税される県民税株式等譲渡所得割(税率5%)収入のうち59.4%相当額が市町村に交付されるものです。

収入済額は予算現額17,260,000円に対して8,417,000円(48.77%)の増で、前年度に比べ13,836,000円(35.02%)の減です。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費税交付金	1,226,432,000	1,226,432,000	100.00	6,798,000	100.56	1,219,634,000	100.00

※消費税の63分の17は地方消費税として、県及び市町村に交付されるもので、市町村への交付額は、地方消費税額の1/2相当額であり、従来分の地方消費税については市町村の国勢調査の人口や事業所統計の従業員数であん分して交付され、引き上げ分の地方消費税については全額人口によりあん分して交付されるものです。

収入済額は予算現額1,150,343,000円に対して76,089,000円(6.61%)の増で、前年度に比べ6,798,000円(0.56%)の増です。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	2,286,408	2,286,408	100.00	△ 91,420	96.16	2,377,828	100.00

※県が収入したゴルフ場利用税の7/10相当額がゴルフ場所在市町村に交付されるものです。

収入済額は予算現額2,331,000円に対して44,592円(1.91%)の減で、前年度に比べ91,420円(3.84%)の減です。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 自動車取得税交付金	76,699,000	76,699,000	100.00	3,757,000	105.15	72,942,000	100.00

※県が課税する自動車取得税額の 66.5/100 相当額が市町村の管理する道路延長及び面積を基準に交付されるものです。

収入済額は予算現額 71,900,000 円に対して 4,799,000 円(6.67%)の増で、前年度に比べ 3,757,000 円(5.15%)の増です。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,539,000	126,539,000	100.00	12,248,000	110.72	114,291,000	100.00

※「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、アメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付されるものです。

収入済額は予算現額と同額で、前年度に比べ 12,248,000 円(10.72%)の増です。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	65,311,000	65,311,000	100.00	13,248,000	125.45	52,063,000	100.00

※地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（住宅ローン減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするもの）です。

収入済額は予算現額と同額で、前年度に比べ 13,248,000 円(25.45%)の増です。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	4,355,146,000	4,355,146,000	100.00	16,658,000	100.38	4,338,488,000	100.00

※地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税の一定割合が交付されるものです。

収入済額は予算現額 4,291,251,000 円に対して 63,895,000 円(1.49%)の増で、前年度に比べ 16,658,000 円(0.38%)の増です。また、地方交付税の歳入総額に占める割合は 13.30%で主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
30	3,776,227	20,344	100.54	578,919	△ 3,686	99.37	4,355,146	16,658	100.38
29	3,755,883	△ 2,900	99.92	582,605	△ 15,043	97.48	4,338,488	△ 17,943	99.59
28	3,758,783	△ 251,616	93.73	597,648	△ 15,424	97.48	4,356,431	△ 267,040	94.22
27	4,010,399	△ 36,001	99.11	613,072	△ 4,087	99.34	4,623,471	△ 40,088	99.14
26	4,046,400	△ 123,965	97.03	617,159	△ 14,142	97.76	4,663,559	△ 138,107	97.12
25	4,170,365	△ 204,305	95.33	631,301	△ 66,285	90.50	4,801,666	△ 270,590	94.67
24	4,374,670	△ 82,608	98.15	697,586	△ 10,009	98.59	5,072,256	△ 92,617	98.21
23	4,457,278	277,388	106.64	707,595	△ 27,128	96.31	5,164,873	250,260	105.09
22	4,179,890	661,533	118.80	734,723	31,227	104.44	4,914,613	692,760	116.41

(ア) 普通交付税

当年度は 3,776,227,000 円で、前年度と比較すると 20,344,000 円(0.54%)の増です。

(イ) 特別交付税

当年度は 578,919,000 円で、前年度と比較すると 3,686,000 円(0.63%)の減です。

(ウ) 地方交付税 (ア+イ)

(ア) + (イ) を前年度と比較すると 16,658,000 円(0.38%)の増となっています。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	13,312,000	13,312,000	100.00	△ 517,000	96.26	13,829,000	100.00

※交通反則金収入を原資として交通事故に対処するため、自治体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に充てるためのものです。

収入済額は予算現額 14,000,000 円に対しては 688,000 円 (4.91%) の減で、前年度に比べ 517,000 円 (3.74%) の減です。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	654,644,369	646,999,992	98.83	△ 206,450,609	75.81	853,450,601	99.14

(ア) 調定額に対する収入率

98.83%であり、予算現額 653,477,000 円に対しては 6,477,008 円 (0.99%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 206,450,609 円 (24.19%) の減です。主な理由は、し尿処理広域化に伴う工事負担金の減によるものです。

負担金の内訳は、次のとおりです。

表 22 負担金収入状況

(単位：円、%)

目	平成30年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	275,867,000	278,568,061	273,992,611	423,000	4,152,450	98.36
2 農林水産業費 負担金	0	1,317,200	1,317,200	0	0	100.00
3 教育費負担金	293,010,000	289,395,094	286,326,167	0	3,068,927	98.94
4 衛生費負担金	84,600,000	85,364,014	85,364,014	0	0	100.00
計	653,477,000	654,644,369	646,999,992	423,000	7,221,377	98.83

農林水産業費負担金は農業費負担金で、当年度の収入率は 100%です。

教育費負担金は給食費負担金で当年度 3,068,927 円の収入未済が発生しており、収入率は 98.94%で、前年度 98.95%より 0.01 ポイントの減となっています。

衛生費負担金は、清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

民生費負担金の内訳は次のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

(単位：円、%)

節	平成30年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	252,990,000	255,865,750	251,448,200	423,000	3,994,550	98.27
2 老人福祉費負担金	22,815,000	22,484,411	22,484,411	0	0	100.00
3 知的障害者負担金	62,000	217,900	60,000	0	157,900	27.54
計	275,867,000	278,568,061	273,992,611	423,000	4,152,450	98.36

(ア) 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 251,448,200 円が民生費負担金の 91.77%を占めており、前年度より 1,037,950 円の減となっています。その他では、老人福祉費負担金 22,484,411 円が 8.21%で、知的障害者福祉費負担金 60,000 円です。

(イ) 収入率

児童福祉費負担金 98.27%(前年度 98.38%)、老人福祉費負担金 100%(前年度 100%)、知的障害者福祉費負担金 27.54%(前年度 19.59%)となっています。

(ウ) 収入未済額

児童福祉費負担金 3,994,550 円 (前年度 4,166,050 円)、知的障害者福祉費負担金 157,900 円 (前年度 217,900 円) です。合計した収入未済額 4,152,450 円は、前年度 4,383,950 円に比べ 231,500 円 (5.28%) の減です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から滞納の減少と解消に向け関係各位の一層の努力を望みます。

(エ) 不納欠損額

児童福祉費負担金 (保育所負担金) で 423,000 円行われております。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	262,840,280	247,471,976	94.15	1,659,703	100.68	245,812,273	93.37
2 手数料	583,569,178	581,508,295	99.65	△ 9,468,394	98.40	590,976,689	99.56
計	846,409,458	828,980,271	97.94	△ 7,808,691	99.07	836,788,962	97.66

(ア) 調定額に対する収入率

97.94%であり、予算現額 826,525,000 円に対しては 2,455,271 円 (0.30%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 7,808,691 円 (0.93%) の減です。

使用料の収入状況の内訳は、次のとおりです。

表 24 使用料収入状況

(単位：円、%)

目	平成30年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	710,000	992,225	642,285	0	349,940	64.73
2 衛生使用料	14,942,000	17,097,328	17,097,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	5,316,000	6,433,643	4,799,748	0	1,633,895	74.60
5 土木使用料	213,692,000	231,549,282	218,164,813	5,242,400	8,142,069	94.22
6 教育使用料	4,605,000	4,764,802	4,764,802	0	0	100.00
7 福祉使用料	2,314,000	2,003,000	2,003,000	0	0	100.00
計	241,579,000	262,840,280	247,471,976	5,242,400	10,125,904	94.15

(ア) 調定額に対する収入率

94.15%で、予算現額 241,579,000 円に対しては 5,892,976 円 (2.44%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度 245,812,273 円に比べ 1,659,703 円 (0.68%) の増です。

また、収入済額のうち 88.16%を土木使用料(主なもの住宅使用料)が占めています。

(ウ) 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なもの住宅使用料)が 80.41%を占めており、その収入未済額 8,142,069 円は前年度 13,669,029 円より 5,526,960 円(40.43%)の減です。

(エ) 不納欠損額

5,242,400 円は土木使用料(住宅使用料)で、前年度より 2,672,800 円(104.02%)の増です。

手数料の収入状況は、次のとおりです。

表 25 手数料収入状況

(単位：円、%)

目	平成30年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	35,457,000	35,041,950	35,041,950	0	0	100.00
2 衛生手数料	547,999,000	546,568,278	544,507,395	208,428	1,852,455	99.62
3 農林水産手数料	42,000	54,000	54,000	0	0	100.00
4 土木手数料	923,000	1,684,600	1,684,600	0	0	100.00
5 消防手数料	478,000	185,050	185,050	0	0	100.00
6 教育手数料	3,000	1,800	1,800	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	600	600	0	0	100.00
8 福祉手数料	43,000	32,900	32,900	0	0	100.00
計	584,946,000	583,569,178	581,508,295	208,428	1,852,455	99.65

(ア) 調定額に対する収入率

99.65%となっており、予算現額 584,946,000 円に対しては 3,437,705 (0.59%) の減です。

(イ) 収入済額及び収入内訳

前年度 590,976,689 円に比べ 9,468,394 円 (1.60%) の減です。主なものは衛生手数料 8,410,712 円の減です。

また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料 (し尿、ごみ) が 93.64%を占め、総務手数料 (戸籍、住民票及び税務諸証明) が 6.03%で、この 2 目で全体の 99.67%となっています。

(ウ) 収入未済額

衛生手数料の収入未済は、清掃手数料 (し尿処理手数料) 1,852,455 円で、前年度収入未済額 2,334,453 円と比較すると 481,998 円 (20.65%) の減です。

(エ) 不納欠損額

不納欠損額 208,428 円は清掃手数料 (し尿処理手数料) であり、前年度欠損額 287,584 円より 79,156 円 (27.52%) の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めると共に、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	4,611,811,367	4,611,811,367	100.00	67,687,904	101.49	4,544,123,463	100.00
2 国庫補助金	1,721,115,101	1,567,477,101	91.07	△ 376,564,579	80.63	1,944,041,680	86.27
3 国庫委託金	15,125,819	15,125,819	100.00	△ 364,228	97.65	15,490,047	100.00
計	6,348,052,287	6,194,414,287	97.58	△ 309,240,903	95.25	6,503,655,190	95.46

※特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金です。

(ア) 調定額に対する収入率

97.58%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 153,638,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 6,437,835,580 円に対して 89,783,293 円の減です。

収入済額は、前年度に比べ 309,240,903 円 (4.75%) の減です。

・増となったもの

国庫負担金 67,687,904 円 (1.49%) で、1 目民生費国庫負担金です。

・減となったもの

国庫補助金 376,564,579 円 (19.37%) で、主に 2 目民生費国庫補助金、6 目土木費国庫補助金、4 目農林水産業費国庫補助金です。

国庫委託金 364,228 円 (2.35%) で、2 目民生費国庫委託金です。

(ウ) 収入未済額と内訳

153,638,000 円の収入未済額を生じていますが、これは事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

明許繰越されたもの

土木費国庫補助金	34,248,000 円	(みやこ雨水幹線建設事業)
	91,818,000 円	(長井浜公園整備事業)
教育費国庫補助金	3,319,000 円	(小学校補修工事費)
	3,490,000 円	(小学校空調整備事業)
	1,163,000 円	(中学校補修工事費)
	19,600,000 円	(学供補修工事費)

16 款 県支出金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,442,866,569	1,442,866,569	100.00	66,752,979	104.85	1,376,113,590	100.00
2 県補助金	561,148,638	537,893,638	95.86	△ 140,330,413	79.31	678,224,051	93.28
3 県委託金	125,231,259	125,231,259	100.00	△ 6,302,356	95.21	131,533,615	100.00
計	2,129,246,466	2,105,991,466	98.91	△ 79,879,790	96.35	2,185,871,256	97.81

※特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に県から交付される交付金です。

(ア) 調定額に対する収入率

98.91%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 23,255,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 2,162,892,000 円に対して 33,645,534 円の減です。

収入済額は、前年度に比べて 79,879,790 円 (3.65%) の減です。

・増となったもの

県負担金 66,752,979 円 (4.85%) (主に 1 目民生費県負担金)

・減となったもの

県補助金 140,330,413 円 (20.69%) (主に 2 目民生費県補助金)

県委託金 6,302,356 円 (4.79%) (主に 1 目総務費県委託金)

(ウ) 収入未済額

23,255,000 円を生じていますが、これは前述のとおり事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるもので、その内訳は次のとおりです。

明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金 8,200,000 円 (農村地域防災減災事業)

災害復旧費県補助金 15,055,000 円 (農林施設災害復旧事業)

県補助金の未収入金額は、令和元年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越計算書に係る事業及び未収入特定財源の国県支出金に含まれた金額と一致しています。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

項	平成 30 年度					平成 29 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	35,368,899	35,368,899	100.00	△ 183,625	99.48	35,552,524	100.00
2 財産売払収入	6,108,189	6,108,189	100.00	△ 392,701,594	1.53	398,809,783	100.00
計	41,477,088	41,477,088	100.00	△ 392,885,219	9.55	434,362,307	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100% (前年度 100%) であり、予算現額 40,670,000 円に対して 807,088 円 (1.98%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 392,885,219 円 (90.45%) の減です。

・減となったもの

財産売払収入 392,701,594 円 (98.47%)

これは主に不動産売り払い収入の減です。

財産運用収入 183,625 円 (0.52%)

18 款 寄附金

(単位：円、%)

項	平成 30 年度					平成 29 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 寄附金	4,454,518,024	4,454,518,024	100.00	3,615,281,100	530.78	839,236,924	100.00

寄附金は、ふるさと応援寄附金が、4,449,258,024 円で前年度より 3,610,021,100 円 (430.16%) の大きな増となっています。これは返礼品目を増やす等の返礼品の見直しや積極的な広報を行ったことによるものとのことです。また、一般寄附金も 5,260,000 円 (皆増) が収入されています。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

項	平成 30 年度					平成 29 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率

1 特別会計繰入金	32,155,279	32,155,279	100.00	△ 14,498,133	68.92	46,653,412	100.00
2 基金繰入金	1,696,342,324	1,696,342,324	100.00	868,579,756	204.93	827,762,568	100.00
計	1,728,497,603	1,728,497,603	100.00	854,081,623	197.67	874,415,980	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 2,163,580,000 円に対しては 435,082,397 円 (20.11%) の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 854,081,623 円 (97.67%) の増です。

・増となったもの

基金繰入金 868,579,756 円 (104.93%)

・減となったもの

特別会計繰入金 14,498,133 円 (31.08%)

なお、特別会計繰入金の減は、前年度決算に係る精算金でその内訳は次のとおりです。

表 26 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科 目	平成 3 0 年度			平成 2 9 年度	
	調 定 額	収入済額	前年度増減額	調 定 額	収入済額
介護認定特別会計	1,526,297	1,526,297	372,216	1,154,081	1,154,081
介護保険特別会計	27,166,500	27,166,500	△ 6,813,984	33,980,484	33,980,484
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	△ 7,840,363	7,840,363	7,840,363
後期高齢者医療 特別会計	3,462,482	3,462,482	△ 216,002	3,678,484	3,678,484
計	32,155,279	32,155,279	△ 14,498,133	46,653,412	46,653,412

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は平成 29 年度で廃止され、平成 30 年度より一般会計に統合されました。

基金の繰入額は次のとおりです。

表 26 の 2 基金の繰入状況

(単位：円)

科 目	平成 3 0 年度			平成 2 9 年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	197,292,000	197,292,000	197,292,000	0	0
杭田井せき維持管理基金	454,843	454,843	94,843	360,000	360,000
県営住宅豊団地汚水処理 施設維持管理基金	830,464	830,464	△ 868,104	1,698,568	1,698,568
職員の退職手当基金	0	0	△ 106,304,000	106,304,000	106,304,000
自転車駐車場整備費基金	594,000	594,000	△ 3,726,000	4,320,000	4,320,000
バス運行事業調整基金	3,708,017	3,708,017	17	3,708,000	3,708,000

こども教育基金	200,000	200,000	△ 450,000	650,000	650,000
防災基金	4,259,000	4,259,000	0	4,259,000	4,259,000
公共施設等整備保全基金	0	0	△ 215,718,000	215,718,000	215,718,000
社会福祉基金	901,000	901,000	△ 112,000	1,013,000	1,013,000
地域振興基金	0	0	△ 60,237,000	60,237,000	60,237,000
ふるさと納税基金	1,488,103,000	1,488,103,000	1,058,608,000	429,495,000	429,495,000
災害対策基金	0	0	0	0	0
市営住宅等整備費基金	0	0	0	0	0
計	1,696,342,324	1,696,342,324	868,579,756	827,762,568	827,762,568

20 款 繰越金

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	261,465,585	261,465,585	100.00	△ 194,040,608	57.40	455,506,193	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 261,464,645 円に対して 940 円の増です。

(イ) 収入済額

100%であり、前年度に比べ 194,040,608 円 (42.60%) の減です。

収入済額 261,465,585 円は、平成 29 年度実質収支額 (剰余金) 350,305,940 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の 2 分の 1 の額) 175,153,000 円を差し引いた純繰越金 175,152,940 円と平成 29 年度から平成 30 年度への事業繰越に係る繰越明許費繰越金及び事故繰越金で一般財源 86,312,645 円です。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 延滞金加算金及び過料	13,375,610	13,374,418	99.99	△ 3,384,029	79.81	16,758,447	99.99
2 市預金利子	29,298	29,298	100.00	10,844	158.76	18,454	100.00
3 貸付金元利収入	81,975,369	65,337,500	79.70	1,271,900	101.99	64,065,600	98.68
4 収益事業収入	20,000,000	20,000,000	100.00	△ 10,000,000	66.67	30,000,000	100.00
5 雑入	371,672,108	323,360,210	87.00	26,089,746	108.78	297,270,464	88.31
計	487,052,385	422,101,426	86.66	13,988,461	103.43	408,112,965	91.03

(ア) 調定額に対する収入率

86.66%となっており、予算現額 345,369,000 円に対しては 76,732,426 円の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 13,988,461 円(3.43%)の増です。

・増となった主なもの

雑入 26,089,746 円 (8.78%)主に国県精算金です。

貸付金元利収入 1,271,900 円 (1.99%)

・減となったもの

収益事業収入 10,000,000 円 (33.33%)若松競艇事業収入です。

延滞金加算金及び過料 3,384,029 円 (20.19%)市税等延滞金です。

(ウ) 不納欠損

7,058,269 円行われており、生活保護費返還金です。

(エ) 収入未済額

57,892,690 円は、前年度 40,189,065 円に比べ 17,703,625 円 (44.05%) の増です。

この収入未済額の主なものは貸付金元利収入と雑入です。貸付金元利収入の内訳は、

住宅新築資金等貸付金 15,948,669 円 (住宅新築・改修資金貸付金)

この住宅新築資金等貸付金は平成 29 年度で特別会計が廃止され平成 30 年度より一般会計に統合されました。

教育費貸付金 689,200 円 (奨学資金貸付金)

雑入 41,253,629 円 (主なものは生活保護費返還金)

この収入未済額については、収入の確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

22 款 市 債

(単位：円、%)

項	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 市 債	2,009,775,000	1,864,375,000	92.77	△ 497,882,000	78.92	2,362,257,000	95.51

(ア) 調定額に対する収入率

92.77%となっていますが、これは平成 30 年度から令和元年度へ事業の繰越に伴う収入未済額 145,400,000 円の未収入によるものです。

(イ) 収入済額

1,864,375,000 円は、前年度に比べ 497,882,000 円 (21.08%) の減であり、調定額の比較でも 463,482,000 円 (18.74%) の減です。また、予算現額 2,023,775,000 円に対しては、159,400,000 円(7.88%)の減です。

なお、この収入済額の中には平成 29 年度から繰越された事業の市債(110,300,000 円)も収入されており、その内訳は次のとおりです。

杵尾漁港整備事業債（明許）	26,500,000 円
みやこ雨水幹線建設事業債（明許）	37,100,000 円
都市公園長寿命化事業債（明許）	10,800,000 円
長井浜公園整備事業債（事故）	31,700,000 円
コミュニティセンター建設事業債（事故）	4,200,000 円

(ウ) 収入未済額

145,400,000 円は、平成 30 年度から令和元年度へ繰越した繰越明許費であり、その内訳は次のとおりです。

行橋市図書館等複合施設整備事業債	50,400,000 円
みやこ雨水幹線建設事業債	46,200,000 円
小学校補修工事費債	5,600,000 円
小学校空調整備事業債	31,900,000 円
中学校補修工事費債	1,800,000 円
農林施設災害復旧事業債	700,000 円
災害復旧事業債	8,800,000 円

(エ) 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算並びに補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度額以内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位：千円、%)

目	節	説明	30年度			
			調定額	収入済額	利率	償還期間 (年)
総務債	一般会計出資債	広域化出資金（京築地区水道企業団）、水源開発出資金	151,100	151,100	0.4	30
	防災施設整備事業債	防災行政無線整備事業	5,000	5,000	0.002	5
	総務債 計 (A)		156,100	156,100		
衛生債	廃棄物処理施設整備事業債	音無苑整備事業	41,900	41,900	0.06	15
	衛生債 計 (B)		41,900	41,900		
農林水産業債	土地改良施設整備事業債	ため池等整備事業（県営事業）	2,700	2,700	0.5	15
			7,200	7,200	0.09	15
			6,100	6,100	0.06	15
		基幹水利施設ストックマネジメント事業（県営事業）	2,500	2,500	0.06	15
	漁港施設整備事業債	杵尾漁港整備事業（繰越分）	26,500	26,500	0.2	20

		水産物供給基盤整備事業（行橋地区）	2,700	2,700	0.249	20
	農林水産業債 計 (C)		47,700	47,700		
土木債	道路整備事業債	社会資本整備総合交付金事業	107,000	107,000	0.249	15
		行橋停車場線拡張事業(県営事業)	17,200	17,200	0.249	15
			25,900	25,900	0.2	20
			12,300	12,300	0.01	10
			7,700	7,700	0.5	20
	都市公園整備事業債	都市公園長寿命化事業	5,400	5,400	0.249	20
		都市公園長寿命化事業(繰越分)	10,800	10,800	0.2	20
		長井浜公園整備事業(繰越分)	31,700	31,700	0.2	15
	公営住宅整備事業債	市営住宅長寿命化改修事業	9,500	9,500	0.5	10
	都市下水施設整備事業債	ポンプ場長寿命化支援事業	28,600	28,600	0.249	20
		みやこ雨水幹線建設事業	193,900	147,700	0.249	20
		みやこ雨水幹線建設事業(繰越分)	37,100	37,100	0.2	20
	土木債 計 (D)		487,100	440,900		
	消防債	消防施設整備事業債	防火水槽等整備事業	2,300	2,300	0.4
消防団車両等配備事業			7,300	7,300	0.002	5
消防債 計 (E)		9,600	9,600			
教育債	小学校整備事業債	小学校空調整備事業（泉）	76,100	44,200	0.27	10
		小学校プール改修事業（今川・今元）	12,100	12,100	0.06	15
		小学校校舎外壁改修事業（延永・稗田）	24,800	24,800	0.06	15
			14,900	14,900	0.03	15
		小学校補修工事費（5校）	19,000	13,400	0.01	10
	中学校整備事業債	中学校空調整備事業（泉・今元・行橋）	32,300	32,300	0.27	10
		中学校屋上防水改修事業（中京・仲津）	64,800	64,800	0.04	15
		中学校校舎外壁改修事業（今元）	17,300	17,300	0.04	15
		中学校補修工事費（長峽）	1,800	0	—	—
	社会教育施設整備事業債	コミュニティセンター建設事業（繰越分）	4,200	4,200	0.2	15
		図書館等複合施設整備事業	50,400	0	—	—
	教育債 計 (F)		317,700	228,000		

災害復旧債	農林水産施設災害復旧事業債	農林施設災害復旧事業	700	0	—	—
			14,800	14,800	0.3	10
		漁港施設災害復旧事業	2,000	2,000	0.3	10
	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	1,900	1,900	0.3	10
	その他施設災害復旧事業債	災害復旧事業費	17,800	9,000	0.3	10
災害復旧債 計 (G)			37,200	27,700		
臨時財政対策債 (H)			912,475	912,475	0.01	20
総 合 計			2,009,775	1,864,375		

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,321,888,225	30,791,091,280	2,530,796,945	108.22
支 出 済 額	32,043,196,313	29,234,192,562	2,809,003,751	109.61
執 行 率	96.16	94.94	1.22	—
翌年度繰越額	485,563,000	549,699,225	△64,136,225	88.33
不 用 額	793,128,912	1,007,199,493	△214,070,581	78.75

(ア) 支出済額

前年度より 2,809,003,751 円(9.61%)の増となっています。

また、支出済額の予算現額に対する執行率は 96.16%で前年度 94.94%より 1.22 ポイントの増です。

(イ) 翌年度繰越額（平成 30 年度から令和元年度へ）

令和元年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越額 485,563,000 円と一致しています。

また、予算現額には平成 29 年度から平成 30 年度へ繰り越された 549,699,225 円（明許繰越額 359,786,000 円及び事故繰越額 189,913,225 円）が含まれており、これも平成 30 年 6 月議会に報告された額と一致しています。

(ウ) 予算現額に対する不用額

前年度より 214,070,581 円の減です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 2.38%で前年度 3.27%より 0.89 ポイントの減です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 42,307,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	平成30年度					平成29年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	242,171,906	98.47	0.76	2,580,897	101.08	239,591,009	98.12
2. 総務費	8,362,292,675	97.70	26.10	4,358,248,442	208.85	4,004,044,233	89.15
3. 民生費	11,316,929,157	97.15	35.32	△ 306,080,363	97.37	11,623,009,520	97.58
4. 衛生費	1,998,275,673	98.60	6.24	△ 389,660,435	83.68	2,387,936,108	97.91
5. 労働費	13,783,923	97.10	0.04	281,483	102.08	13,502,440	96.95
6. 農林水産業費	767,903,415	91.76	2.40	△ 76,213,376	90.97	844,116,791	84.06
7. 商工費	248,691,253	98.69	0.78	△ 26,946,952	90.22	275,638,205	98.64
8. 土木費	1,877,309,045	83.16	5.86	△ 97,785,205	95.05	1,975,094,250	85.30
9. 消防費	695,570,735	98.81	2.17	△ 21,361,841	97.02	716,932,576	99.19
10. 教育費	2,933,488,383	95.33	9.15	△ 113,180,568	96.29	3,046,668,951	94.48
11. 災害復旧費	108,335,073	69.49	0.34	85,939,901	483.74	22,395,172	77.77
12. 公債費	1,682,070,419	99.99	5.25	13,536,444	100.81	1,668,533,975	100.00
13. 諸支出金	1,796,374,656	98.79	5.61	△ 620,354,676	74.33	2,416,729,332	98.87
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	32,043,196,313	96.16	100.00	2,809,003,751	109.61	29,234,192,562	94.94

(ア) 予算現額に対する歳出合計の執行率

96.16%で前年度94.94%より1.22ポイントの増です。

(イ) 各款の執行率

90%未満の款は、土木費83.16%、災害復旧費69.49%となっていますが、これは主に事業の繰越によるもので、その他の款は、90%以上の執行となっています。

(ウ) 不用額

翌年度への繰越額を除く不用額793,128,912円は前年度1,007,199,493円より214,070,581円の減です。

(エ) 予備費

当初予算額50,000,000円に対し7,693,000円が充用され、残額42,307,000円となっています。

支出済額の各款の前年度比較は、前記28表のとおりであり、また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照して下さい。なお、前記28表の決算額には、平成29年度、30年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額

(単位：千円、%)

性 質 別		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
消費的経費等	人 件 費	3,837,283	11.98	3,662,610	12.53	3,532,025	13.00
	扶 助 費	8,606,114	26.86	8,603,321	29.43	8,244,080	30.35
	公 債 費	1,682,070	5.25	1,668,534	5.71	1,672,756	6.16
	計	14,125,467	44.08	13,934,465	47.66	13,448,861	49.50
	物 件 費	5,465,813	17.06	3,681,023	12.59	3,245,612	11.95
	維 持 補 修 費	149,936	0.47	160,597	0.55	214,265	0.79
	補 助 費 等	2,001,990	6.25	2,144,174	7.33	2,068,209	7.61
	小 計	21,743,206	67.86	19,920,259	68.14	18,976,947	69.85
投資的経費	普通建設事業費	3,050,949	9.52	4,412,943	15.10	4,177,720	15.38
	災害復旧事業費	108,335	0.34	22,395	0.08	60,207	0.22
	小 計	3,159,284	9.86	4,435,338	15.17	4,237,927	15.60
その他	積 立 金	4,225,845	13.19	1,486,009	5.08	1,126,489	4.15
	投資及び出資金・貸付金	204,280	0.64	231,160	0.79	215,120	0.79
	繰 出 金	2,710,618	8.46	3,161,644	10.81	2,610,817	9.61
	小 計	7,140,743	22.28	4,878,813	16.69	3,952,426	14.55
合 計		32,043,233	100.00	29,234,410	100.00	27,167,300	100.00

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。なお、平成29年度までは住宅新築資金等貸付事業特別会計が算入されています。

(ア) 当年度の経費合計

前年度より 2,808,823 千円 (9.61%) の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費は 1,822,947 千円 (9.15%) の増、投資的経費は 1,276,054 千円 (28.77%) の

減、及びその他の経費は2,261,930千円(46.36%)の増となっています。

(イ) 各経費の構成比率(前年度比較)

・増となったもの

その他の経費 22.28% (16.69%)

・減となったもの

消費的経費 67.86% (68.14%)

投資的経費 9.86% (15.17%)

(ウ) 性質別費用

・増となったもの

消費的経費では、人件費174,673千円(4.77%)、扶助費2,793千円(0.03%)

公債費13,536千円(0.81%)、物件等1,784,790千円(48.49%)

投資的経費では、災害復旧事業費85,940千円(38.75%)

その他の経費では、積立金2,739,836千円(184.38%)

・減となったもの

消費的経費では、維持補修費10,661千円(6.64%)、補助費等142,184千円(6.63%)

投資的経費では、普通建設事業費1,361,994千円(30.86%)

その他の経費では、投資及び出資金、貸付金26,880千円(11.63%)、繰出金451,026千円(14.27%)

次に、款・項ごとの執行状況について、執行率、支出総額に対する構成比率、また、概ね90%未満の執行科目と執行率及び不用額、並びに前年比較の増減額と増減比率等について、その概要の主となるものについて記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	245,946,000	242,171,906	0	3,774,094	98.47	2,580,897	239,591,009

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.47%(前年度98.12%)であり、支出総額に占める構成比率は0.76%で、前年度0.82%より0.06ポイントの減です。

(イ) 支出済額

242,171,906円で前年度より2,580,897円(1.08%)の増です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

・減となったもの

選挙費	42,654,389円(55.34%)
戸籍住民基本台帳費	14,092,913円(7.46%)
徴税費	6,838,895円(2.87%)

(エ) 不用額

主なものは総務管理費 132,036,372円、戸籍住民基本台帳費 11,814,404円及び徴税費 10,557,180円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	2,622,758,000	2,587,466,690	90,000	35,201,310	98.65	△ 18,494,713	2,605,961,403
2 児童福祉費	4,424,410,000	4,308,364,889	0	116,045,111	97.38	△ 325,724,616	4,634,089,505
3 生活保護費	2,831,451,000	2,666,895,906	0	164,555,094	94.19	△ 24,531,739	2,691,427,645
4 老人福祉費	1,761,946,000	1,754,151,672	0	7,794,328	99.56	62,777,225	1,691,374,447
5 災害救助費	8,857,000	50,000	0	8,807,000	0.56	△ 106,520	156,520
計	11,649,422,000	11,316,929,157	90,000	332,402,843	97.15	△ 306,080,363	11,623,009,520

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.15%(前年度 97.58%)で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも90%以上となっており、支出総額に占める構成比は35.32%で、前年度39.76%より4.44ポイントの減です。また、社会福祉費は令和元年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1項 社会福祉費 3目 国民年金事務費

(元号改正に伴うシステム改修事業)90,000円

(イ) 各項の目別執行率(概ね90%未満のもの)

90%未満のものは、児童福祉費4目児童福祉施設費が89.62%、災害救助費1目災害救助費が0.56%となっています。

(ウ) 支出済額

11,316,929,157円で前年度より306,080,363円(2.63%)の減です。

・増となったもの

老人福祉費 62,777,225円(3.71%)

・減となった主なもの

児童福祉費 325,724,616円(7.03%)

生活保護費 24,531,739円(0.91%)

社会福祉費 18,494,713円(0.71%)

(エ) 不用額

主なものは生活保護費 164,555,094 円、児童福祉費 116,045,111 円、社会福祉費 35,201,310 円です。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	330,636,000	316,113,713	0	14,522,287	95.61	△ 82,618	316,196,331
2 清掃費	1,695,941,000	1,682,161,960	0	13,779,040	99.19	△ 389,577,817	2,071,739,777
計	2,026,577,000	1,998,275,673	0	28,301,327	98.60	△ 389,660,435	2,387,936,108

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.60%(前年度 97.91%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 6.24%で、前年度 8.17%より 1.93 ポイントの減です。

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは保健衛生費 5 目環境対策費が 77.95%となっています。

(ウ) 支出済額

1,998,275,673 円で前年度より 389,660,435 円 (16.32%) の減です。これは主に清掃費 4 目し尿処理施設費において、し尿処理広域化に伴う工事請負費の減によるものです。

・減となった主なもの

清掃費 389,577,817 円 (18.80%)

(エ) 不用額

保健衛生費 14,522,287 円、清掃費 13,779,040 円です。

5 款 労働費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	14,195,000	13,783,923	0	411,077	97.10	281,483	13,502,440

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.10%(前年度 96.95%) であり、支出総額に占める構成比率は 0.04%で前年度 0.05%より 0.01 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

13,783,923 円で前年度より 281,483 円 (2.08%) の増です。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	627,092,000	568,213,477	10,980,000	47,898,523	90.61	△ 6,538,822	574,752,299
2 林業費	7,522,000	5,647,242	0	1,874,758	75.08	△ 190,295	5,837,537
3 水産業費	202,229,000	194,042,696	0	8,186,304	95.95	△ 69,484,259	263,526,955
計	836,843,000	767,903,415	10,980,000	57,959,585	91.76	△ 76,213,376	844,116,791

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

91.76% (前年度 84.06%) で、各項の執行率は農業費 90.61%、林業費 75.08%、水産業費 95.95%であり、支出総額に占める構成比は 2.40%で、前年度 2.89%より 0.49 ポイントの減です。また、農業費は令和元年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農業費 5 目 農地費 (農村地域防災減災事業) 10,980,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、上記の明許繰越された事業が含まれる農業費 5 目農地費 89.14% その他では農業費 3 目農業振興費 88.28%、7 目土地改良費 88.19%、林業費 1 目林業振興費 75.08%、水産業費 2 目水産業振興費 88.56%となっています。

(ウ) 支出済額

767,903,415 円で前年度より 76,213,376 円 (9.03%) の減です。これは主に水産業費 4 目漁港建設費の工事請負費の減によるものです。

・減となった主なもの

水産業費 69,484,259 円 (26.37%)

農業費 6,538,822 円 (1.14%)

(エ) 不用額

主なものは農業費 47,898,523 円と水産業費 8,186,304 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	252,002,000	248,691,253	0	3,310,747	98.69	△ 26,946,952	275,638,205

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.69%（前年度 98.64%）であり、目別執行率はいずれも 95%以上となっています。
また、支出総額に占める構成比率は 0.78%で前年度 0.94%より 0.16 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

248,691,253 円は前年度より 26,946,952 円（9.78%）の減です。

8 款 土木費

（単位：円、%）

項	平成 30 年度						平成 29 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	60,847,000	57,331,941	0	3,515,059	94.22	△ 2,884,208	60,216,149
2 道路橋りよ う費	690,282,000	676,873,474	0	13,408,526	98.06	△ 117,513,798	794,387,272
3 河川費	7,380,000	7,347,928	0	32,072	99.57	1,729,955	5,617,973
4 都市計画費	1,300,623,360	940,776,916	324,480,000	35,366,444	72.33	7,300,074	933,476,842
5 住宅費	198,316,000	194,978,786	0	3,337,214	98.32	13,582,772	181,396,014
計	2,257,448,360	1,877,309,045	324,480,000	55,659,315	83.16	△ 97,785,205	1,975,094,250

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

83.16%（前年度 85.30%）で、各項の執行率は繰越事業のある都市計画費を除いてい
ずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.86%で前年度 6.76%より
0.90 ポイントの減です。また、都市計画費は令和元年度に 324,480,000 円が繰越され
ています。

・明許繰越されたもの

4 項 都市計画費	1 目都市計画総務費(図書館等複合施設整備事業)	57,748,000 円
	2 目都市下水路費(みやこ雨水幹線建設事業)	88,185,000 円
	4 目都市公園費(長井浜公園整備事業)	120,923,000 円
	(長浜公園整備事業)	22,701,000 円
	9 目今川 P A 活用事業(今川 P A 活用事業)	34,923,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは、上記の繰越された事業が含まれる都市計画費 1 目都市計画総務
費 66.19%、2 目都市下水路費 80.20%、4 目都市公園費 59.85%、9 目今川 P A 活用事
業費 34.29%となっています。

(ウ) 支出済額

1,877,309,045 円で前年度より 97,785,205 円（4.95%）の減です。

・増となったもの

住宅費	13,582,772 円 (7.49%)
都市計画費	7,300,074 円 (0.78%)
河川費	1,729,955 円 (30.79%)

・減となったもの

道路橋りょう費	117,513,798 円 (14.79%)
土木管理費	2,884,208 円 (4.79%)

(エ) 不用額

主なものは、都市計画費 35,366,444 円、道路橋りょう費 13,408,526 円です。

9 款 消防費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	703,940,000	695,570,735	0	8,369,265	98.81	△ 21,361,841	716,932,576

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.81% (前年度 99.19%) であり、支出総額に占める支出済額の構成比は 2.17%で前年度 2.45%より 0.28 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

695,570,735 円で前年度より 21,361,841 円 (2.98%) の減です。

(ウ) 不用額

1 目常備消防費 2,812,058 円、2 目非常備消防費 5,557,207 円です。

10 款 教育費

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	455,641,000	437,945,308	0	17,695,692	96.12	5,560,449	432,384,859
2 小学校費	727,293,000	666,913,043	45,474,000	14,905,957	91.70	△ 28,734,929	695,647,972
3 中学校費	490,993,000	474,605,621	3,467,000	12,920,379	96.66	△ 93,405,012	568,010,633
4 社会教育費	700,393,865	665,450,604	23,242,000	11,701,261	95.01	22,141,287	643,309,317
5 保健体育費	702,860,000	688,573,807	0	14,286,193	97.97	△ 18,742,363	707,316,170
計	3,077,180,865	2,933,488,383	72,183,000	71,509,482	95.33	△ 113,180,568	3,046,668,951

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

95.33% (前年度 94.48%) で、各項の執行率は、90%以上となっており、支出総額に占める支出済額の構成比は9.15%で前年度 10.42%より 1.27 ポイントの減です。

また、小学校費、中学校費、社会教育費は令和元年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費	1 目 学校管理費 (小学校補修工事費)	9,951,000 円
	3 目 学校施設整備費 (小学校空調整備事業)	35,523,000 円
3 項 中学校費	1 目 学校管理費 (中学校補修工事費)	3,467,000 円
4 項 社会教育費	2 目 公民館費 (学供補修工事費)	23,242,000 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

執行率 90%未満の目は、小学校費 3 目 学校施設整備費 87.72%、中学校費 2 目 教育振興費 88.24%、社会教育費 5 目 人権教育費 78.79%、9 目 地域交流センター費 88.71% となっています。

(ウ) 支出済額

2,933,488,383 円で前年度より 113,180,568 円 (3.71%) の減です。

・増となったもの

社会教育費	22,141,287 円	(3.44%)
教育総務費	5,560,449 円	(1.29%)

・減となったもの

中学校費	93,405,012 円	(16.44%)
これは主に工事請負費の減によるものです。		
小学校費	28,734,929 円	(4.13%)
保健体育費	18,742,363 円	(2.65%)

(エ) 不用額

総額 71,509,482 円で、予算額の 2.32%です。すべての項において 10,000,000 円程度の不用額が生じています。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	平成 30 年度						平成 29 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	125,541,000	90,818,302	30,000,000	4,722,698	72.34	78,666,358	12,151,944
2 公共土木施設 災害復旧費	9,255,000	8,562,771	0	692,229	92.52	△ 1,680,457	10,243,228

3 文教施設災害復旧費	1,679,000	0	0	1,679,000	0.00	0	0
4 その他公共施設等災害復旧費	19,424,000	8,954,000	8,955,000	1,515,000	46.10	8,954,000	0
計	155,899,000	108,335,073	38,955,000	8,608,927	69.49	85,939,901	22,395,172

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

69.49%(前年度 77.77%)であり、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 72.34%、公共土木施設災害復旧費 92.52%、文教施設災害復旧費 0%、その他公共施設等災害復旧費 46.10%となっています。また、支出総額に占める支出済額の構成比は 0.34%で前年度 0.08%より 0.26 ポイントの増です。また、農林水産施設災害復旧費、その他公共施設等災害復旧費は令和元年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農林水産施設災害復旧費	1 目 農林施設災害復旧費	
	(農林施設災害復旧事業)	30,000,000 円
4 項 その他公共施設等災害復旧費	3 目 地域鉄道災害復旧費	
	(災害復旧事業)	8,955,000 円

(イ) 支出済額

108,335,073 円で前年度より 85,939,901 円 (383.74%) の増です。

これは主に農林水産施設災害復旧費の工事請負費の増によるものです。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	平成 30 年度						平成 29 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,552,911,000	1,552,910,017	0	983	100.00	28,559,088	1,524,350,929
2 利 子	129,374,000	129,160,402	0	213,598	99.83	△ 15,022,644	144,183,046
計	1,682,285,000	1,682,070,419	0	214,581	99.99	13,536,444	1,668,533,975

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.99%(前年度 100%)であり、支出済総額に占める構成比は 5.25%で前年度 5.71%より 0.46 ポイントの減です。

(イ) 支出済額の構成内訳

元金が 92.32%を占め前年度 91.36%より 0.96 ポイントの増であり、利子は 7.68%で前年度 8.64%より 0.96 ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりで、元金は 28,559,088 円の増、利子は 15,022,644 円の減となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移

(単位：円、%)

目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,552,910,017	1,524,350,929	1,508,863,338	1,498,547,898	1,555,848,043
	92.3	91.4	90.2	88.8	88.0
2 利 子	129,160,402	144,183,046	163,892,293	188,060,007	211,721,335
	7.7	8.6	9.8	11.2	12.0
合 計	1,682,070,419	1,668,533,975	1,672,755,631	1,686,607,905	1,767,569,378
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

項	平成30年度						平成29年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	1,603,412,000	1,591,802,947	0	11,609,053	99.28	△ 578,873,316	2,170,676,263
2 諸 費	214,892,000	204,571,709	0	10,320,291	95.20	△ 41,481,360	246,053,069
計	1,818,304,000	1,796,374,656	0	21,929,344	98.79	△ 620,354,676	2,416,729,332

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.79%(前年度 98.87%)であり、各項の執行率は繰出金 99.28%、諸費 95.20%となっています。また、支出済総額に占める構成比は 5.61%で、前年度 8.27%より 2.66 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

1,796,374,656 円は前年度より 620,354,676 円 (25.67%) の減です。これは主に国民健康保険特別会計への繰出金 550,000,000 円の減です。

(ウ) 不用額

繰出金の不用額 11,609,053 円は特別会計に対する繰出金であり、諸費の不用額 10,320,291 円は主に過誤納還付金 10,318,534 円です。

また、特別会計ごとの繰出は次のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位:円、%)

繰出先	30年度	29年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	231,170,947	762,872,263	△ 531,701,316	30.30
地方卸売市場魚市場特別会計	22,900,000	20,997,000	1,903,000	109.06
介護認定特別会計	20,895,000	20,580,000	315,000	101.53
介護保険特別会計	815,575,000	797,024,000	18,551,000	102.33
農業集落排水事業特別会計	45,179,000	42,673,000	2,506,000	105.87
後期高齢者医療特別会計	51,539,000	50,688,000	851,000	101.68
水道事業会計	871,000	1,042,000	△ 171,000	83.59
公共下水道事業会計	403,673,000	474,800,000	△ 71,127,000	85.02
合 計	1,591,802,947	2,170,676,263	△ 578,873,316	73.33

14 款 予 備 費

当初予算額は 50,000,000 円を計上し、7,693,000 円の充用を行って不用額 42,307,000 円を生じています。

充用先は、次のとおりです。

【充当科目】

- ・ 2 款 総務費

- 1 項 総務管理費

- 16 目 防災諸費（平成 30 年 7 月豪雨に伴う費用） 5,933,000 円
 - （平成 30 年 10 月台風に伴う費用） 593,000 円

- ・ 8 款 土木費

- 4 項 都市計画費

- 2 目 都市下水道費（平成 30 年 7 月豪雨に伴う費用） 998,000 円

- ・ 11 款 災害復旧費

- 2 項 公共土木施設災害復旧費

- 1 目 公共土木施設災害復旧費（平成 30 年 7 月豪雨に伴う費用） 169,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (4) 介護保険
- (5) 農業集落排水事業
- (6) 後期高齢者医療

以上の6会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算並びに歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	15,693,865,000	17,780,305,000	△2,086,440,000	88.27
歳入決算額	14,854,705,380	16,723,199,866	△1,868,494,486	88.83
歳出決算額	15,223,467,234	17,107,444,881	△1,883,977,647	88.99
歳入歳出差引	△368,761,854	△384,245,015	15,483,161	95.97
翌年度へ繰り越すべき財源	222,000	0	222,000	—
実質収支額	△368,983,854	△384,245,015	15,261,161	96.03

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

368,761,854円の赤字です。

(イ) 実質収支額

368,983,854円の赤字です。これは（ア）から翌年度へ繰り越すべき財源222,000円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

15,261,161円の赤字減です。これは（イ）から前年度の実質収支額△384,245,015円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1.決算の総括(2)純計決算の表3に記載のとおりです。

以上が特別会計の総計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に述べるとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成30年度			平成29年度
	金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	7,527,323,213	△2,098,846,023	78.20	9,626,169,236
(2) 歳 出 総 額	8,107,595,083	△2,100,670,872	79.42	10,208,265,955
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	△580,271,870	1,824,849	—	△582,096,719
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	222,000	222,000	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	222,000	222,000	—
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	△580,493,870	1,602,849	—	△582,096,719
(6) 前年度実質収支額	△582,096,719	685,450,007	—	△1,267,546,726
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	1,602,849	△683,847,158	0.23	685,450,007

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

580,271,870円の赤字です。

(イ) 実質収支額

580,493,870円の赤字です。これは(ア)から翌年度へ繰り越すべき財源222,000円を差し引いたもので、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

(ウ) 単年度収支額

1,602,849円の赤字減です。これは(イ)から前年度の実質収支額△582,096,719円を差し引いたものです。

国民健康保険の制度改正(広域化)により、平成30年度から福岡県が財政運営の責任主体となったため、歳入、歳出において款の新設、廃止が行われています。なお、前年度との比較のため廃止された款の表示も行っています。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	8,349,563,000	10,730,784,000	△2,381,221,000	77.81
調 定 額	7,831,843,774	9,923,634,054	△2,091,790,280	78.92
収 入 済 額	7,527,323,213	9,626,169,236	△2,098,846,023	78.20
不納欠損額	7,859,808	14,088,840	△6,229,032	55.79
収入未済額	296,660,753	283,375,978	13,284,775	104.69

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、822,239,787 円の減です。

収入割合は 90.15% (前年度 89.71%) です。

調定額に対する収入済額は、304,520,561 円の減ですが、収入率は 96.11% (前年度収入率 97.00%) で、前年度より 0.89 ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 2,091,790,280 円 (21.08%) の減です。

収入済額は 2,098,846,023 円 (21.80%) の減です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より 6,229,032 円 (44.21%) の減で、調定額の 0.10% です。

(エ) 収入未済額

前年度より 13,284,775 円 (4.69%) の増で、調定額の 3.79% です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次表のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 30 年度					平成 29 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,674,616,719	1,370,256,571	81.83	15,553,506	101.15	1,354,703,065
2. 使用料及び手数料	866,400	866,400	100.00	△ 23,220	97.39	889,620
3. 県支出金	5,478,089,395	5,478,089,395	100.00	5,033,635,090	1,232.54	444,454,305
4. 繰入金	656,986,817	656,986,817	100.00	△ 459,192,961	58.86	1,116,179,778
6. 諸収入	21,284,443	21,124,030	99.25	6,683,786	146.29	14,440,244
7. 市債	0	0	—	—	—	0
国庫支出金	廃款	廃款	—	△ 1,862,859,956	—	1,862,859,956
療養給付費交付金	廃款	廃款	—	△ 105,079,000	—	105,079,000
前期高齢者交付金	廃款	廃款	—	△ 2,795,843,870	—	2,795,843,870
共同事業交付金	廃款	廃款	—	△ 1,931,719,398	—	1,931,719,398
計	7,831,843,774	7,527,323,213	96.11	△ 2,098,846,023	78.20	9,626,169,236

(ア) 収入済額

7,527,323,213 円は、前年度に比べて 2,098,846,023 円 (21.80%) の減です。

これは主に広域化に伴い前年度まで市に収入されていた交付金等の減と県支出金の増の差し引きによるものです。

・増となった主なもの

県支出金	5,033,635,090 円 (1,132.54%)
国民健康保険税	15,553,506 円 (1.15%)

・減となった主なもの

繰入金	459,192,961 円 (41.14%)
前期高齢者交付金	2,795,843,870 円 (皆減)
共同事業交付金	1,931,719,398 円 (皆減)
国庫支出金	1,862,859,956 円 (皆減)
療養給付費交付金	105,079,000 円 (皆減)

次に保険税の収入状況等については、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため介護納付金等を含めています。

表3 保険税の収入状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	1,307,752,000	1,394,138,400	1,308,247,348	120,400	85,770,652	93.84
滞納繰越分	57,428,000	280,478,319	62,009,223	7,689,408	210,779,688	22.11
計	1,365,180,000	1,674,616,719	1,370,256,571	7,809,808	296,550,340	81.83

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,674,616,719 円は、前年度 1,652,075,920 円より 22,540,799 円 (1.36%) の増です。調定額に対する収入率は 81.83% で、前年度 82.00% より 0.17 ポイント低下しています。

また、予算現額に対する収入済額の比率は 100.37% です。

(イ) 収入済額

1,370,256,571 円は前年度 1,354,703,065 円より 15,553,506 円 (1.15%) の増です。

(ウ) 収入区分別収入率

現年度分 93.84% は前年度 94.80% より 0.96 ポイント低下しています。

滞納繰越分 22.11% は前年度 21.08% より 1.03 ポイント上昇しています。

(エ) 収入区分別収入額

現年度分 1,308,247,348 円は前年度 1,294,253,887 円より 13,993,461 円 (1.08%) の増です。

滞納繰越分 62,009,223 円は前年度 60,449,178 円より 1,560,045 円 (2.58%) の増です。

(オ) 収入未済額

296,550,340 円は前年度 283,284,015 円より 13,266,325 円 (4.68%) の増です。

なお、税別及び現年、滞納別の収入状況及び前年度対比については、次のとおりです。

表 4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位：円、%)

	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者	1,632,148,885	1,363,133,287	83.52	7,809,808	261,205,790	1,333,472,449	83.60
医療給付費現年課税分	864,850,137	804,629,795	93.04	120,400	60,099,942	726,940,336	94.05
後期高齢者支援金現年課税分	255,511,394	237,480,202	92.94	0	18,031,192	293,721,749	94.01
介護納付金現年課税分	80,890,563	73,422,772	90.77	0	7,467,791	64,367,135	91.08
医療給付費滞納繰越分	110,211,540	40,094,728	36.38	7,689,408	62,427,404	39,628,521	33.01
介護納付金滞納繰越分	53,420,190	5,155,917	9.65	0	48,264,273	5,163,339	9.84
国民健康保険税特別徴収分	186,207,600	186,341,300	100.07	0	△ 133,700	188,763,800	100.10
後期高齢者支援金滞納繰越分	81,057,461	16,008,573	19.75	0	65,048,888	14,887,569	19.10
退職被保険者	42,467,834	7,123,284	16.77	0	35,344,550	21,230,616	37.24
医療給付費現年課税分	4,338,828	4,143,983	95.51	0	194,845	12,558,762	98.99
後期高齢者支援金現年課税分	1,300,536	1,242,220	95.52	0	58,316	4,918,071	99.04
介護納付金現年課税分	1,039,342	987,076	94.97	0	52,266	2,984,034	98.89
医療給付費滞納繰越分	32,895,010	451,439	1.37	0	32,443,571	462,161	1.39
介護納付金滞納繰越分	1,891,198	121,193	6.41	0	1,770,005	128,660	6.48
後期高齢者支援金滞納繰越分	1,002,920	177,373	17.69	0	825,547	178,928	15.79
国保税合計	1,674,616,719	1,370,256,571	81.83	7,809,808	296,550,340	1,354,703,065	82.00
現年課税分	1,394,138,400	1,308,247,348	93.84	120,400	85,770,652	1,294,253,887	94.80
滞納繰越分	280,478,319	62,009,223	22.11	7,689,408	210,779,688	60,449,178	21.08

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

表5 不納欠損処分

(単位：円、件)

区 分	30年度				29年度	
	金 額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金 額	件数
地方税法 第15条の7 第4項 (執行停止分)	2,612,752	319	△ 3,558,720	△ 552	6,171,472	871
地方税法 第15条の7 第5項 (即時欠損分)	684,800	67	△ 217,868	23	902,668	44
地方税法 第18条 第1項 (消滅時効分)	4,512,256	591	△ 2,502,444	△ 144	7,014,700	735
計	7,809,808	977	△ 6,279,032	△ 673	14,088,840	1,650

当年度の不納欠損処分は、全体で977件の7,809,808円であり、前年度に比べ、件数は673件の減、金額も6,279,032円 (44.57%)の減となっています。

不納欠損処分は、厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

当年度収入未済額の状況については、次のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

(単位：円、%)

平成30年度				平成29年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成25年度以前分	106,831,349	1,940,661	101.85	平成24年度以前分	104,890,688
26年度分	16,973,856	747,961	104.61	25年度分	16,225,895
27年度分	19,538,611	△ 3,229,465	85.82	26年度分	22,768,076
28年度分	27,636,564	334,624	101.23	27年度分	27,301,940
29年度分	39,799,308	△ 1,274,295	96.90	28年度分	41,073,603
30年度分	85,770,652	14,746,839	120.76	29年度分	71,023,813
計	296,550,340	13,266,325	104.68	計	283,284,015

当年度の収入未済額296,550,340円の内訳は

現年課税分 85,770,652円 (構成比率28.92%)

29年度以前の滞納繰越分 210,779,688円 (構成比率71.08%) で、前年度283,284,015円と比較して13,266,325円 (4.68%)の増です。

また、前年度と比較して現年課税分は 20.76%の増、滞納繰越分は 0.70%の減となっています。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	8,349,563,000	10,730,784,000	△2,381,221,000	77.81
支出済額	8,107,595,083	10,208,265,955	△2,100,670,872	79.42
執行率	97.10	95.13	1.97	—
翌年度繰越額	222,000	0	222,000	皆増
不用額	241,745,917	522,518,045	△280,772,128	46.27

(ア) 予算現額に対する執行率

97.10%で、前年度 95.13%より 1.97 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

前年度に比べると 2,100,670,872 円 (20.58%) の減です。

(ウ) 翌年度繰越額 (平成 30 年度から令和元年度へ)

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

(元号改正に伴うシステム改修事業) 222,000 円

これは令和元年 6 月議会に報告された繰越明許費繰越額と一致しています。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表 7 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 30 年度					平成 29 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度 対比	支出済額
1. 総 務 費	117,928,000	113,777,049	96.48	△ 9,564,561	92.25	123,341,610
2. 保 険 給 付 費	5,594,692,000	5,370,385,757	95.99	△ 160,743,113	97.09	5,531,128,870
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,891,802,000	1,891,798,891	100.00	1,891,798,891	皆増	0
4. 共同事業拠出金	3,000	1,008	33.60	△ 1,973,216,410	0.00	1,973,217,418
5. 保 健 事 業 費	55,670,000	50,901,026	91.43	774,379	101.54	50,126,647
6. 諸 支 出 金	104,371,000	98,634,633	94.50	31,185,886	146.24	67,448,747
7. 繰 上 充 用 金	582,097,000	582,096,719	100.00	△ 685,450,007	45.92	1,267,546,726
8. 予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
後期高齢者支援金等	廃款	廃款	—	△890,548,334	—	890,548,334
前期高齢者納付金等	廃款	廃款	—	△3,194,903	—	3,194,903
老人保健拠出金	廃款	廃款	—	△17,082	—	17,082

介護納付金	廃款	廃款	—	△301,695,618	—	301,695,618
計	8,349,563,000	8,107,595,083	97.10	△2,100,670,872	79.42	10,208,265,955

(ア) 支出済額

8,107,595,083円は、前年度に比べて2,100,670,872円(20.58%)の減です。

これは主に広域化に伴い前年度まで市が支出していた拠出金等の減と県への国民健康保険事業費納付金等の増の差し引きによるものです。

・増となった主なもの

国民健康保険事業費納付金	1,891,798,891円(皆増)
諸支出金	31,185,886円(46.24%)

・減となった主なもの

共同事業拠出金	1,973,216,410円(100.00%)
繰上充用金	685,450,007円(54.08%)
保険給付費	160,743,113円(2.91%)
総務費	9,564,561円(7.75%)

なお、予備費の充用は行われていません。

また、年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項目	平成30年度	前年度増減	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
被保険者数(人)	15,060	△476	15,536	15,988	16,515	
前年度対比(%)	96.94	△0.23	97.17	96.81	96.50	
一般被保険者数(人)	15,034	△360	15,394	15,671	15,956	
前年度対比(%)	97.66	△0.57	98.23	98.21	97.76	
一般被保険者受診件数(件)	296,624	△6,885	303,509	308,320	306,899	
前年度対比(%)	97.73	△0.71	98.44	100.46	101.72	
年間総額(千円)	5,299,439	△121,893	5,421,332	5,530,884	5,638,989	
前年度対比(%)	97.75	△0.27	98.02	98.08	103.16	
医療費	1件当り(円)	17,866	4	17,862	17,939	18,374
	前年度対比(%)	100.02	0.45	99.57	97.63	101.41
	1人当り(円)	352,497	325	352,172	352,938	353,409
	前年度対比(%)	100.09	0.31	99.78	99.87	105.52

※備考

(1)上記の数値については、事業年報によるもので、平成30年3月から平成31年2月までの診療分に係る実績です。

③ 一時借入

本会計の資金運用については、当年度は12億円の一時借入を行い、前年度より5億円の減となっています。

なお、予算議決された一時借入金の借入れ最高額は25億円であり、限度額以内の借入れとなっています。

借入内訳は、次のとおりです。

ア. 金額	1,200,000,000円
イ. 期間	平成31年3月14日から令和元年5月31日まで 79日間
ウ. 借入利率	0.15%
エ. 借入金融機関	福岡銀行 行橋支店

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算も前年度と同様赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われました。この赤字補填のため、当年度も前年度と同様に資金繰りのため一時借入を行っています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では81.83%で前年度82.00%より0.17ポイント低下しています。これを現年度と滞納別の収入率でみると、現年度は93.84%と前年度94.80%より0.96ポイントの低下となっており、滞納分は22.11%と前年度21.08%より1.03ポイントの上昇となっています。また、収入未済額は前年度より4.68%増加し、不納欠損額は44.57%の減少となっています。

保険税の収入については、滞納世帯に対する滞納処分など、収納事務職員と関係担当職員の相当の努力は察するところですが、税負担の公平の見地から収納対策及び不納欠損については、厳正な対策を願うと共により高い収入率を目標に徴収努力されますよう願います。

次に、歳出面では、国保の医療費総額は前年度より2.81%減少しています。今後も被保険者への医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等の事業展開を望むところです。

国保制度の安定化を目指し、平成30年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入については、従前同様に市が行うことから収入率の向上、収入未済額及び累積赤字の縮減、並びに健康推進事業の強化による医療費の抑制等に、なお一層努力と創意工夫を願うところです。

(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成30年度			平成29年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	34,019,816	2,101,042	106.58	31,918,774
(2) 歳 出 総 額	33,681,653	2,222,865	107.07	31,458,788
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	338,163	△121,823	73.52	459,986
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費繰次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	338,163	△121,823	73.52	459,986
(6) 前年度実質収支額	459,986	209,924	183.95	250,062
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△121,823	△331,747	—	209,924

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

338,163 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

338,163 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

121,823 円の赤字となっています。これは、(イ)から前年度実質収支額 459,986 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,109,000	31,768,000	2,341,000	107.37
調 定 額	34,019,816	31,918,774	2,101,042	106.58
収 入 済 額	34,019,816	31,918,774	2,101,042	106.58
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、89,184 円の減です。

収入割合は 99.74% (前年度 100.47%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成30年度					平成29年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 使用料及び手数料	10,654,280	10,654,280	100.00	△ 17,400	99.84	10,671,680
2. 繰 入 金	22,900,000	22,900,000	100.00	1,903,000	109.06	20,997,000
3. 繰 越 金	459,986	459,986	100.00	209,924	183.95	250,062
4. 諸 収 入	5,550	5,550	100.00	5,518	17,343.75	32
計	34,019,816	34,019,816	100.00	2,101,042	106.58	31,918,774

(ア) 収入済額

34,019,816円は、前年度に比べて2,101,042円(6.58%)の増です。

・増となった主なもの

繰入金 1,903,000円(9.06%)

繰越金 209,924円(83.95%)

・減となったもの

使用料及び手数料 17,400円(0.16%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,109,000	31,768,000	2,341,000	107.37
支 出 済 額	33,681,653	31,458,788	2,222,865	107.07
執 行 率	98.75	99.03	△ 0.28	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	427,347	309,212	118,135	138.21

(ア) 予算現額に対する執行率

98.75%で、前年度99.03%より0.28ポイントの減です。

(イ) 支出済額

33,681,653円は、前年度に比べて2,222,865円(7.07%)の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成30年度					平成29年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	10,417,000	10,090,623	96.87	2,222,865	128.25	7,867,758
2. 公債費	23,592,000	23,591,030	100.00	0	100.00	23,591,030
3. 予備費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	34,109,000	33,681,653	98.75	2,222,865	107.07	31,458,788

(ア) 支出済額

33,681,653円は、前年度に比べて2,222,865円(7.07%)の増です。

・増となったもの

地方卸売市場費 2,222,865円 (28.25%)

これは主に1目 魚市場総務費の工事請負費の増によるものです。また、公債費の年度末元金未償還残高は89,074,738円で、前年度末残高109,942,036円より20,867,298円の減少となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

この市場での魚の取扱数量は年々減少していましたが、当年度は増加しています。

また、前年度伸びた卸売金額は、前年度に比べ本年度は約1,700万円減少したため、卸売高使用料も減少しています。

このような状況の中、市民に親しまれる魚市場とするとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成30年度			平成29年度
	金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	38,008,111	1,171,794	103.18	36,836,317
(2) 歳 出 総 額	35,736,870	2,016,306	105.98	33,720,564
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	2,271,241	△844,512	72.90	3,115,753
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	2,271,241	△844,512	72.90	3,115,753
(6) 前年度実質収支額	3,115,753	526,590	120.34	2,589,163
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△844,512	△1,371,102	—	526,590

(ア) 歳入歳出差引(形式収支)

2,271,241 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

2,271,241 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

844,512 円の赤字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 3,115,753 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	38,054,000	37,027,000	1,027,000	102.77
調 定 額	38,008,111	36,836,317	1,171,794	103.18
収 入 済 額	38,008,111	36,836,317	1,171,794	103.18
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 45,889 円の減です。

収入割合は 99.88% (前年度 99.49%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成30年度					平成29年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	13,946,000	13,946,000	100.00	321,000	102.36	13,625,000
2. 県支出金	36,800	36,800	100.00	9,200	133.33	27,600
3. 繰入金	20,895,000	20,895,000	100.00	315,000	101.53	20,580,000
4. 繰越金	3,115,753	3,115,753	100.00	526,590	120.34	2,589,163
5. 諸収入	14,558	14,558	100.00	4	100.03	14,554
計	38,008,111	38,008,111	100.00	1,171,794	103.18	36,836,317

(ア) 収入済額

38,008,111円は、前年度に比べて1,171,794円(3.18%)の増です。

・増となった主なもの

繰越金	526,590円 (20.34%)
分担金及び負担金	321,000円 (2.36%)
繰入金	315,000円 (1.53%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	38,054,000	37,027,000	1,027,000	102.77
支出済額	35,736,870	33,720,564	2,016,306	105.98
執行率	93.91	91.07	2.84	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,317,130	3,306,436	△989,306	70.08

(ア) 予算現額に対する執行率

93.91%で、前年度91.07%より2.84ポイントの増です。

(イ) 支出済額

35,736,870円は、前年度より2,016,306円(5.98%)の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成30年度					平成29年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 介護認定費	34,437,000	32,621,117	94.73	1,489,716	104.79	31,131,401
2. 諸支出金	3,117,000	3,115,753	99.96	526,590	120.34	2,589,163
3. 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	38,054,000	35,736,870	93.91	2,016,306	105.98	33,720,564

(ア) 支出済額

35,736,870円は、前年度に比べて2,016,306円(5.98%)の増です。

・増加したもの

介護認定費 1,489,716円 (4.79%)

諸支出金 526,590円 (20.34%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の決算についての概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業であり、公平・公正で適正な審査・判定が出来る事務体制の向上を願うものです。

(4) 介護保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成30年度			平成29年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	6,097,145,500	195,431,114	103.31	5,901,714,386
(2) 歳 出 総 額	5,900,217,075	182,789,963	103.20	5,717,427,112
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	196,928,425	12,641,151	106.86	184,287,274
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	196,928,425	12,641,151	106.86	184,287,274
(6) 前年度実質収支額	184,287,274	91,913,141	199.50	92,374,133
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	12,641,151	△79,271,990	13.75	91,913,141

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

196,928,425 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

196,928,425 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

12,641,151 円の黒字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 184,287,274 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	6,109,274,000	5,844,236,000	265,038,000	104.54
調 定 額	6,137,421,425	5,944,577,811	192,843,614	103.24
収 入 済 額	6,097,145,500	5,901,714,386	195,431,114	103.31
不納欠損額	12,498,360	12,590,700	△92,340	99.27
収入未済額	27,777,565	30,272,725	△2,495,160	91.76

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 12,128,500 円の減です。

収入割合は、99.80% (前年度 100.98%) です。

調定額に対する収入済額は、40,275,925 円の減です。

収入率は99.34%で前年度99.28%より0.06ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、192,843,614円(3.24%)の増です。

収入済額は、195,431,114円(3.31%)の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より92,340円(0.73%)の減です。

(エ) 収入未済額

27,777,565円は、前年度より2,495,160円(8.24%)の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成30年度					平成29年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,411,898,217	1,371,622,292	97.15	126,335,143	110.15	1,245,287,149
3. 使用料及び手数料	194,900	194,900	100.00	600	100.31	194,300
4. 国庫支出金	1,389,070,797	1,389,070,797	100.00	14,210,102	101.03	1,374,860,695
5. 支払基金交付金	1,481,912,000	1,481,912,000	100.00	△ 27,533,000	98.18	1,509,445,000
6. 県 支 出 金	836,945,144	836,945,144	100.00	11,492,337	101.39	825,452,807
7. 財 産 収 入	392,175	392,175	100.00	75,100	123.69	317,075
8. 繰 入 金	830,521,000	830,521,000	100.00	19,657,000	102.42	810,864,000
9. 繰 越 金	184,287,274	184,287,274	100.00	91,913,141	199.50	92,374,133
10. 諸 収 入	2,199,918	2,199,918	100.00	△ 40,719,309	5.13	42,919,227
計	6,137,421,425	6,097,145,500	99.34	195,431,114	103.31	5,901,714,386

(ア) 収入済額

6,097,145,500円は、前年度に比べて195,431,114円(3.31%)の増です。

・増となった主なもの

保険料	126,335,143円(10.15%)
繰越金	91,913,141円(99.50%)
繰入金	19,657,000円(2.42%)
国庫支出金	14,210,102円(1.03%)
県支出金	11,492,337円(1.39%)

・減となったもの

諸収入	40,719,309円(94.87%)
支払基金交付金	27,533,000円(1.82%)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	平成30年度					平成29年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,411,898,217	1,371,622,292	97.15	12,498,360	27,777,565	1,245,287,149	96.67
1. 現年分 特別徴収	1,244,654,304	1,247,008,524	100.19	0	△ 2,354,220	1,123,564,900	100.16
2. 現年分 普通徴収	135,077,348	121,391,180	89.87	0	13,686,168	118,015,704	88.49
3. 滞納繰越分 普通徴収	32,166,565	3,222,588	10.02	12,498,360	16,445,617	3,706,545	11.23
現年分 計	1,379,731,652	1,368,399,704	99.18	0	11,331,948	1,241,580,604	98.92
滞納繰越分 計	32,166,565	3,222,588	10.02	12,498,360	16,445,617	3,706,545	11.23

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,411,898,217 円は、前年度 1,288,150,574 円より 123,747,643 円 (9.61%) の増で、調定額に対する収入率は 97.15% で前年度 96.67% より 0.48 ポイントの増です。

(イ) 収入済額

1,371,622,292 円は、前年度 1,245,287,149 円より 126,335,143 円 (10.15%) の増です。

(ウ) 収入未済額

27,777,565 円は、前年度収入未済額 30,272,725 円より 2,495,160 円 (8.24%) の減です。内訳は、現年分 11,331,948 円、滞納繰越分 16,445,617 円となっており、現年分は前年度より 16.53% の減、滞納繰越分は前年度より 1.51% の減となっています。

(エ) 不納欠損額

12,498,360 円で前年度 12,590,700 円より 92,340 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	6,109,274,000	5,844,236,000	265,038,000	104.54
支 出 済 額	5,900,217,075	5,717,427,112	182,789,963	103.20
執 行 率	96.58	97.83	△ 1.25	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	209,056,925	126,808,888	82,248,037	164.86

(ア) 予算現額に対する執行率

96.58% で、前年度 97.83% より 1.25 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

5,900,217,075円は、前年度より182,789,963円(3.20%)の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成30年度					平成29年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度 対比	支出済額
1. 総 務 費	68,027,000	65,852,725	96.80	△ 5,434,526	92.38	71,287,251
2. 保 険 給 付 費	5,324,937,000	5,187,374,963	97.42	126,997,893	102.51	5,060,377,070
3. 事 業 費	504,153,000	458,521,249	90.95	8,408,759	101.87	450,112,490
4. 基 金 積 立 金	57,187,000	43,544,277	76.14	△ 27,724,503	61.10	71,268,780
5. 諸 支 出 金	144,970,000	144,923,861	99.97	80,542,340	225.10	64,381,521
6. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0.00	0
計	6,109,274,000	5,900,217,075	96.58	182,789,963	103.20	5,717,427,112

(ア) 支出済額

5,900,217,075円は、前年度に比べて182,789,963円(3.20%)の増です。

・増となったもの

保険給付費	126,997,893円(2.51%)
諸支出金	80,542,340円(125.10%)
事業費	8,408,759円(1.87%)

・減となったもの

基金積立金	27,724,503円(38.90%)
総務費	5,434,526円(7.62%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より9.93%の増となっており、これは主に保険料の改定によるものです。特に特別徴収の調定額は前年度より10.95%の増となっています。また、現年度普通徴収分の、収入率は89.87%で前年度(88.49%)より1.38ポイントの増となっており、保険料全体の収入未済額は前年度より8.24%の減となっております。

保険料の収入確保については、高い収入率を目標に掲げると共に、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、介護保険制度の利用者が増加し、保険給付費及び事業費の増加も見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。自立支援につながる一貫性、連続性ある地域支援事業の強化が必要と考えられ、適正なサービス提供のため、関係各位のより一層の努力をお願いします。

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成30年度			平成29年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	81,630,522	4,464,131	105.79	77,166,391
(2) 歳 出 総 額	77,965,051	4,514,109	106.15	73,450,942
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	3,665,471	△49,978	98.65	3,715,449
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	3,665,471	△49,978	98.65	3,715,449
(6) 前年度実質収支額	3,715,449	1,768,496	190.83	1,946,953
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△49,978	△1,818,474	—	1,768,496

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

3,665,471 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

3,665,471 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

49,978 円の赤字となります。これは、(イ) から前年度の実質収支額 3,715,449 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	79,739,000	75,451,000	4,288,000	105.68
調 定 額	82,151,562	77,798,821	4,352,741	105.59
収 入 済 額	81,630,522	77,166,391	4,464,131	105.79
不納欠損額	50,100	55,100	△5,000	90.93
収入未済額	470,940	577,330	△106,390	81.57

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、1,891,522 円の増です。

収入割合は 102.37% (前年度 102.27%) です。

調定額に対する収入済額は 521,040 円の減です。

収入率は 99.37% で前年度 99.19% より 0.18 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 4,352,741 円 (5.59%) の増です。

収入済額は、4,464,131 円 (5.79%) の増です。

(ウ) 収入未済額

470,940 円で前年度より 106,390 円 (18.43%) の減です。

(エ) 不納欠損額

50,100 円で前年度より 5,000 円 (9.07%) の減です。

款別収入状況は、次のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 3 0 年度					平成 2 9 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	956,900	832,900	87.04	△ 684,060	54.91	1,516,960
2. 使用料及び手数料	32,300,130	31,903,090	98.77	873,680	102.82	31,029,410
3. 繰 入 金	45,179,000	45,179,000	100.00	2,506,000	105.87	42,673,000
4. 繰 越 金	3,715,449	3,715,449	100.00	1,768,496	190.83	1,946,953
5. 諸 収 入	83	83	100.00	15	122.06	68
計	82,151,562	81,630,522	99.37	4,464,131	105.79	77,166,391

(ア) 収入済額

81,630,522 円は、前年度に比べて 4,464,131 円 (5.79%) の増です。

・増となったもの

繰入金 2,506,000 円 (5.87%)

繰越金 1,768,496 円 (90.83%)

使用料及び手数料 873,680 円 (2.82%)

・減となった主なもの

分担金及び負担金 684,060 円 (45.09%)

(イ) 収入率

分担金及び負担金は 87.04% で前年度 91.11% より 4.07 ポイントの減です。

使用料及び手数料は 98.77% で前年度 98.46% より 0.31 ポイントの増です。

区分別収入状況は、次のとおりです。

表3 分担金、使用料区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成30年度					平成29年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
受益者 分担金	現年度分	695,500	677,500	97.41	0	18,000	1,136,000	97.26
	滞納繰越分	148,000	42,000	28.38	0	106,000	125,000	51.87
	計	843,500	719,500	85.30	0	124,000	1,261,000	89.50

処理施設 使用料	現年度分	31,867,200	31,750,940	99.64	0	116,260	30,826,890	99.60
	滞納繰越分	429,330	148,550	34.60	50,100	230,680	195,720	35.26
	計	32,296,530	31,899,490	98.77	50,100	346,940	31,022,610	98.46

I 受益者分担金

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 719,500 円は、前年度 1,261,000 円より 541,500 円の減です。

収入率は、85.30%で前年度 89.50%より 4.20 ポイントの減です。

(イ) 収入未済額

124,000 円は、前年度 148,000 円より 24,000 円の減です。収入未済額の 85.48%は滞納繰越分です。

II 処理施設使用料

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 31,899,490 円は、前年度 31,022,610 円より 876,880 円の増です。

収入率は 98.77%で前年度 98.46%より 0.31 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

346,940 円は、前年度 429,330 円より 82,390 円の減です。

② 歳 出

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	79,739,000	75,451,000	4,288,000	105.68
支出済額	77,965,051	73,450,942	4,514,109	106.15
執行率	97.78	97.35	0.43	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,773,949	2,000,058	△226,109	88.69

(ア) 予算現額に対する執行率

97.78%で、前年度 97.35%より 0.43 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

77,965,051 円は、前年度 73,450,942 円より 4,514,109 円 (6.15%) の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表 4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 3 0 年度					平成 2 9 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	30,051,000	29,122,385	96.91	1,161,681	104.15	27,960,704
2. 事業費	4,867,000	4,523,148	92.94	3,352,428	386.36	1,170,720
3. 公債費	44,321,000	44,319,518	100.00	0	100.00	44,319,518
4. 予備費	500,000	0	—	0	—	0
計	79,739,000	77,965,051	97.78	4,514,109	106.15	73,450,942

(ア) 支出済額

77,965,051 円は、前年度に比べて 4,514,109 円 (6.15%) の増です。

・増となったもの

事業費 3,352,428 円 (286.36%)

総務費 1,161,681 円 (4.15%)

また、公債費の当年度末の未償還残高は 604,146,455 円で、前年度 635,287,805 円より 31,141,350 円の減となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

本事業による排水処理施設の使用については、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入については、高い収入率の目標を設定し、収入未済額の縮減に職員一丸となって取り組むよう要望するところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	平成30年度			平成29年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	1,076,578,218	35,213,488	103.38	1,041,364,730
(2) 歳 出 総 額	1,068,271,502	33,180,014	103.21	1,035,091,488
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	8,306,716	2,033,474	132.42	6,273,242
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	8,306,716	2,033,474	132.42	6,273,242
(6) 前年度実質収支額	6,273,242	△83,072	98.69	6,356,314
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	2,033,474	2,116,546	—	△83,072

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

8,306,716 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

8,306,716 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

2,033,474 円の黒字となっています。

これは、(イ) から前年度の実質収支額 6,273,242 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,083,126,000	1,052,679,000	30,447,000	102.89
調定額	1,083,123,428	1,048,389,721	34,733,707	103.31
収入済額	1,076,578,218	1,041,364,730	35,213,488	103.38
不納欠損額	836,710	1,755,311	△918,601	47.67
収入未済額	5,708,500	5,269,680	438,820	108.33

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は6,547,782円の減です。

収入割合は99.40%（前年度98.93%）です。

調定額に対する収入済額は6,545,210円の減で、収入率は99.40%、前年度99.33%より0.07ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より34,733,707円（3.31%）の増です。

収入済額は、前年度より35,213,488円（3.38%）の増です。

(ウ) 収入未済額

5,708,500円で前年度より438,820円（8.33%）の増です。

(エ) 不納欠損額

836,710円で前年度1,755,311円より918,601円（52.33%）の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款別	平成30年度					平成29年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	797,016,260	790,471,050	99.18	26,313,410	103.44	764,157,640
2. 使用料及び手数料	120,000	120,000	100.00	△14,700	89.09	134,700
3. 繰入金	276,013,493	276,013,493	100.00	6,256,241	102.32	269,757,252
4. 繰越金	6,273,242	6,273,242	100.00	△83,072	98.69	6,356,314
5. 諸収入	892,433	892,433	100.00	△66,391	93.08	958,824
計	1,083,123,428	1,076,578,218	99.40	35,213,488	103.38	1,041,364,730

(ア) 収入済額

1,076,578,218円は、前年度より35,213,488円（3.38%）の増です。

・増となった主なもの

後期高齢者医療保険料 26,313,410円（3.44%）

繰入金 6,256,241円（2.32%）

・減となった主なもの

繰越金 83,072円（1.31%）

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 後期高齢者保険料の区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成30年度					平成29年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
特別徴収 保険料	現年度分	510,127,900	510,958,190	100.16	0	△830,290	489,835,610	100.12
普通徴収 保険料	現年度分	281,017,360	276,807,140	98.50	0	4,210,220	270,086,740	98.45
	滞納分	5,871,000	2,705,720	46.09	836,710	2,328,570	4,235,290	55.77
計		797,016,260	790,471,050	99.18	836,710	5,708,500	764,157,640	99.09

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額797,016,260円は、前年度771,182,631円より25,833,629円(3.35%)の増です。
調定額に対する収入率は99.18%で前年度99.09%より0.09ポイントの増です。保険料の普通徴収分の収入率は、97.43%で前年度97.30%より0.13ポイントの増です。

(イ) 収入済額

790,471,050円は、前年度764,157,640円より26,313,410円(3.44%)の増となっています。

(ウ) 収入未済額

6,538,790円(特別徴収分は除く。)は前年度5,859,500円より679,290円(11.59%)の増です。

(エ) 不納欠損額

836,710円で前年度1,755,311円より918,601円の減です。

② 歳 出

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,083,126,000	1,052,679,000	30,447,000	102.89
支出済額	1,068,271,502	1,035,091,488	33,180,014	103.21
執行率	98.63	98.33	0.30	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	14,854,498	17,587,512	△2,733,014	84.46

(ア) 予算現額に対する執行率

98.63%で、前年度98.33%より0.30ポイントの増です。

(イ) 支出済額

1,068,271,502 円は、前年度 1,035,091,488 円より 33,180,014 円 (3.21%) の増です。
歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表 4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	平成 3 0 年度					平成 2 9 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	33,993,000	33,455,581	98.42	2,801,346	109.14	30,654,235
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,040,639,000	1,030,464,849	99.02	30,660,810	103.07	999,804,039
3. 諸支出金	5,494,000	4,351,072	79.20	△ 282,142	93.91	4,633,214
4. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	1,083,126,000	1,068,271,502	98.63	33,180,014	103.21	1,035,091,488

(ア) 支出済額

1,068,271,502 円は、前年度 1,035,091,488 円に比べて 33,180,014 円 (3.21%) の増です。

・増となったもの

後期高齢者医療広域連合納付金 30,660,810 円 (3.07%)
総務費 2,801,346 円 (9.14%)

・減となったもの

諸支出金 282,142 円 (6.09%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約 73% を占める保険料の収入済額は前年度に比べ 3.44% 増加し、収入率も 99.18% と前年度より 0.09 ポイントの増となっています。また、保険料は特別徴収と普通徴収に区分しており、特別徴収分を除く普通徴収分の収入未済額については、前年度より 11.59% の増となっており、収入率では、当年度の 97.43% は、前年度 97.30% より 0.13 ポイントの増となっています。今後も保険料収入の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険制度の加入者がますます増加し、保険給付費用の増加は、財政上重い負担となっていくことが予測されます。

高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策など創意と工夫による積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものであり、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末5,123,658.15㎡で、当年度中に2,732.45㎡増加し、当年度末現在5,126,390.60㎡となっています。年度中の増の主なものは、行政財産のうち市道の土地(2,564.33㎡)、農道の土地(1,635.65㎡)を取得したことによるものです。

建物については、前年度末251,284.70㎡で、当年度中に579.10㎡減少し、当年度末現在250,705.60㎡となっています。年度中の減の主なものは、行政財産のうち市営住宅(382.73㎡)を解体したことによるものです。

② 山林

前年度末現在高235,002.45㎡で、当年度中に1.69㎡増加し、当年度末現在235,004.14㎡となっています。

③ 出資による権利

前年度末現在高は1,657,839千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が78,860千円増加し、当年度末現在高は1,736,699千円となっています。

(2) 物品

重要物品の前年度末現在高は344台で、当年度中に2台増加し、当年度末現在高は346台となっています。これは、車輛が11台減少しましたが、棚類、機械類、厨房器具類等が13台増加したことによるものです。なお、この調書は平成30年度決算より行橋市重要物品の範囲を定める規程に基づき調製され、物品区分等が変更されています。

(3) 債権

前年度末現在額は30,235千円で、当年度中に3,093千円減少し、当年度末現在額は27,142千円となっています。これは、当年度より新設された条件付返還免除型奨学資金貸付金が960千円増加しましたが、若年者専修学校技能習得資金貸付金が180千円、奨学資金貸付金が3,788千円、専修学校技能習得資金貸付金が85千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基金

前年度末現在高は、11,163,101千円で、当年度中に積立てた総額(利子を含む。)2,580,316千円と取り崩しを行った総額1,615,822千円との差引きによる当年度中の増減高は、964,494千円の増で、当年度末現在高は12,127,595千円となっています。

各基金の内訳は、次のとおりです。

表1 基金別現在高調書 (平成31年3月31日現在) (単位:千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	3,915,572	△610,554	3,305,018	14,293	175,153	△800,000
	有価証券	1,000,000	800,000	1,800,000	0	800,000	0
杭田井せき維持管理基金	現金	22,328	△323	22,005	37	0	△360
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	19,776	34	19,810	34	0	0
減債基金	現金	370,238	591	370,829	591	0	0
職員の退職手当基金	現金	1,830,373	95,130	1,925,503	1,434	200,000	△106,304
自転車駐車場整備費基金	現金	4,295	507	4,802	7	500	0
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	242,166	114,494	356,660	394	114,100	0
防災基金	現金	33,292	54	33,346	54	0	0
バス運行事業調整基金	現金	20,656	△3,679	16,977	29	0	△3,708
市営住宅等整備費基金	現金	157,904	6,952	164,856	252	6,700	0
こども教育基金	現金	6,977	12	6,989	12	0	0
災害対策基金	現金	90,490	2,200	92,690	148	2,052	0
公共施設等整備保全基金	現金	2,332,312	241,466	2,573,778	3,656	453,528	△215,718
社会福祉基金	現金	365,874	584	366,458	584	0	0
地域振興基金	現金	593,394	22,005	615,399	905	81,337	△60,237
ふるさと納税基金	現金	147,454	295,021	442,475	429	724,087	△429,495
合 計		11,163,101	964,494	12,127,595	22,859	2,557,457	△1,615,822

平成30年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月8日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第5. 各基金の運用状況

(1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金8,000,000円で、平成29年度末現在8,000,000円で運用されています。平成30年度中の収入額は713,078円で、その内訳は、償還金713,000円(3件)及び預金利子78円です。支出額713,078円の内訳は、貸付金713,000円(3件)及び一般会計へ繰り出した預金利子78円です。

表3 基金の状況

(単位：円)

平成29年度末現在額	年度中増減額	平成30年度末現在額
8,000,000	0	8,000,000

表4 運用の状況

(単位：円)

種別	平成29年度末 現在 基金残額	収入額	支出額	平成30年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	713,078	713,078	8,000,000

表5 債 権

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在額	年度中増減額	平成30年度末現在額
貸 付 金	0	0	0

(2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の、平成29年度末現在における基金額は2,000,000円であり、年度内の収支差引による平成30年度末現在額は、2,000,000円となっています。

運用状況における収入額18円は預金利子で、支出額18円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表8 運用の状況

(単位：円)

種 別	平成29年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	平成30年度末 現在 基金残額
		年 度 中 増 減 額		
現金又は預金	2,000,000	18	18	2,000,000
		0		

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

平成30年度の一般会計及び特別会計（6会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支及び実質収支は共に黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計は、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約2億8,000万円の増、実質収支は約2億250万円の増となっています。

総計決算額を前年度との対比で見ると、歳入は102.60%、歳出は102.00%となっており、会計別では、一般会計は歳入が10.36%の増、歳出が9.61%の増、特別会計は歳入が11.17%の減、歳出は11.01%の減となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が67.79%を占めており、特別会計は、32.21%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が4.71ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について、述べることにします。

歳入では、自主財源が前年度より約39億3,000万円(31.40%)が増加しています。自主財源の主となる市税の調定額は前年度より2.94%の増、また、収入済額はすべての税目で増となっており、前年度に対し合計で約2億4,700万円(3.17%)の収入増となっています。

次に、市税の収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は95.38%で、特に現年度分は98.96%で、平成24年度以降98.5%台の収入率を維持しています。また、収入未済額は1.42%の増となっているものの、調定額の伸び率2.94%を下回り、不納欠損額は39.32%の減となっています。

市税については、高い収入率の維持及び不納欠損額の減少など市民の納税意識の向上と関係職員による努力の一端が計数に表れているものと思います。しかし、収入未済額は市税調定額の4.40%で、前年度の4.47%より0.07ポイント下がったものの約3億7,200万円と多くあります。

納税については、公正・公平性の観点から、未納者の実態を的確にとらえ、悪質な未納者に対しては、今後も法的措置を講じるなどの様々な方策を引き続き行う必要があると思います。

また、市税以外についても、収入未済額は年々減少していましたが、前年度より約1,200万円増加し、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、当年度末は約7億8,000万円となっています。

市税はもとよりその他の収入も含め、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって、大変重要です。収入未済額に対する滞納対策として担当課と債権管理課、収納課との連携及び職員の努力の一因が、当年度も決算計数にも表れているものと思われ、今後も成果の向上を目指す努力を期待するところです。

また、本年度の特徴的なものとして、ふるさと応援寄附金が約 44 億 4,900 万円の収入となっており、前年度対比では 530.16%で、約 36 億 1,000 万円増加しています。これは返礼品目の見直しや積極的な広報などによるものです。しかし、国の制度改正が行われ、ふるさと応援寄附金の返礼品の変更がされており、この寄附金の減少が十分想定されることから、今後は主旨に沿った運用によるこの寄附金制度の活用を行われることを願います。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは、民生費の 35.32%、総務費の 26.10% 及び教育費の 9.15%となっており、支出済額の前年度比では、民生費は 2.63%の減、総務費は 108.85%の増及び教育費は 3.71%の減となっており、歳出総額では、9.61%の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費の、物件費 48.49%、人件費が 4.77%の増、その他の経費では積立金が 184.38%の増となっている一方、投資的経費の普通建設事業費が 30.86%の減となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.656%と前年度より 0.01 ポイント増加し僅かながら財政力は向上しています。経常収支比率は 89.3%と前年度より 0.2 ポイントの増となっており、平成 27 年度から徐々に比率が上昇しています。また、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 5.4%で前年度より 0.3 ポイントの減となっています。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

昨今の日本経済状況の報告では、当面弱さが残るものの景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、通商問題や海外経済の不確実性などの影響等経済に与える影響に留意する必要があると言われていま

す。

こうした経済情勢の中、第 5 次行橋市総合計画後期基本計画、行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の施策推進に向け、今後も職員一人一人が市の財政状況や社会経済動向等をしっかりと見据えて、限られた財源の中、最少の経費で最大の効果を念頭に効率的で効果的な行政運営や各種施策に取り組み、市民の期待と信頼に応えられる行政執行が行われることを願います。